

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年2月28日

【事業年度】 第59期(自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)

【会社名】 株式会社共立

【英訳名】 KIORITZ CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 谷 澤 康 彦

【本店の所在の場所】 東京都青梅市末広町一丁目7番地2

【電話番号】 (0428)32—6111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 栗 原 彪

【最寄りの連絡場所】 東京都青梅市末広町一丁目7番地2

【電話番号】 (0428)32—6111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 栗 原 彪

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成10年11月	平成11年11月	平成12年11月	平成13年11月	平成14年11月
売上高 (千円)	52,285,746	53,884,367	53,839,625	58,314,104	60,003,538
経常利益 (千円)	1,333,891	1,739,639	1,353,330	2,755,198	2,922,072
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	45,734	885,463	496,017	△796,811	1,132,158
純資産額 (千円)	23,037,503	23,717,139	23,594,675	22,494,709	23,450,599
総資産額 (千円)	58,846,642	58,474,055	60,016,902	58,972,201	58,838,617
1株当たり純資産額 (円)	333.67	343.51	341.74	325.82	339.77
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	0.66	12.82	7.18	△11.54	16.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.1	40.5	39.3	38.1	39.9
自己資本利益率 (%)	0.2	3.7	2.1	—	4.9
株価収益率 (倍)	263.6	11.2	18.5	—	7.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	2,517,029	3,990,919	2,991,924
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△2,427,021	△2,173,979	△2,468,668
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△504,472	△1,812,874	△936,113
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	6,369,001	6,450,796	6,050,711
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	—	—	1,745 (513)	1,700 (504)	1,675 (555)

(注) 1 第55期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、また、第58期については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 第58期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成10年11月	平成11年11月	平成12年11月	平成13年11月	平成14年11月
売上高 (千円)	31,617,170	32,764,093	32,565,527	33,270,564	34,577,335
経常利益 (千円)	868,083	319,449	363,357	1,909,335	2,217,975
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	85,651	140,155	89,772	△892,121	1,042,228
資本金 (千円)	5,207,759	5,207,759	5,207,759	5,207,759	5,207,759
発行済株式総数 (株)	69,042,472	69,042,472	69,042,472	69,042,472	69,042,472
純資産額 (千円)	20,592,493	20,525,524	19,762,484	18,664,318	19,590,151
総資産額 (千円)	38,848,010	39,250,073	38,710,926	39,250,207	40,215,581
1株当たり純資産額 (円)	298.26	297.29	286.24	270.34	283.84
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	1.24	2.03	1.30	△12.92	15.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.0	52.3	51.1	47.6	48.7
自己資本利益率 (%)	0.4	0.7	0.5	—	5.4
株価収益率 (倍)	140.3	70.4	102.3	—	8.2
配当性向 (%)	241.8	147.8	230.7	—	19.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	909	911	710 (166)	700 (153)	713 (133)

- (注) 1 第55期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、また、第58期については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 2 第58期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 従業員数は、第57期より就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

- 昭和22年 9月 東京都杉並区に創立。(社名：共立農機株式会社)
9月 共立手動散粉機の生産を開始。
- 昭和23年 1月 横須賀市浦郷に横須賀工場を設置。
- 昭和24年 4月 三鷹市に三鷹工場を設置。
- 昭和26年 7月 本社を三鷹市に移転。共立背負動力散粉機を生産を開始。
- 昭和30年 6月 発動機を生産を開始。
- 昭和31年 6月 共立スピードスプレーヤを生産を開始。
- 昭和35年 6月 共立パワーサイセ(刈払機)を生産を開始。
11月 株式を東京地区店頭に公開。横須賀工場JIS工場認定。
- 昭和36年 1月 四国共立エコー(株)設立。
10月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
11月 両毛共立エコー(株)を設立。(平成14年12月 東部共立エコー(株)と合併)
12月 東北共立エコー(株)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和37年 2月 信越共立エコー(株)を設立。
2月 北海道共立エコー(株)を設立。(現・連結子会社)
6月 中部共立エコー(株)を設立。(現・連結子会社)
12月 近畿共立エコー(株)を設立。
- 昭和38年 3月 九州共立エコー(株)を設立。(現・連結子会社)
6月 共立エコーチェンソーを生産を開始。
- 昭和39年 2月 北陸共立エコー(株)を設立。
6月 メキシコシティーにメキシコ共立(株)を三井物産(株)他と合弁設立。(平成7年10月閉鎖)
9月 岩手県に盛岡工場を設置。
- 昭和43年 5月 中国共立エコー(株)を設立。
10月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
10月 関東共立エコー(株)を設立。
11月 株式を大阪証券取引所・名古屋証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和45年10月 共立エコー物産(株)を三井物産(株)と合弁設立。
- 昭和46年 8月 (株)共立に社名変更。
- 昭和47年11月 米国イリノイ州に米国共立(株)(現エコー・インコーポレイテッド)を三井物産(株)と合弁設立。(現・連結子会社)
- 昭和49年12月 追浜工業(株)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和54年 6月 パワーブロワーを生産を開始。
7月 スイス・フラン建転換社債発行。(2,000万SF)

昭和55年6月 中部共立エコー(株)に北陸共立エコー(株)を吸収合併。
6月 近畿共立エコー(株)、中国共立エコー(株)、四国共立エコー(株)の三社を合併し西部共立エコー(株)を設立。(現・連結子会社)

昭和56年2月 青梅市に東京工場を設置。水平対向2気筒チェンソーの生産を開始。

昭和59年6月 ロボット枝打機、動力噴霧機、壱形シリンダーチェンソーの生産を開始。
12月 第1回物上担保附転換社債発行。(35億円)

昭和60年11月 ゴールデンイーグルディストリビューティングを買収。(現・連結子会社)
12月 双伸工業(株)を設立。(現・連結子会社)

昭和62年2月 (株)ニューテックを設立。(現・連結子会社)
12月 ロボットスプレーカ、高圧洗浄機の生産を開始。

平成2年3月 東京都青梅市に本社事務棟を建築、本店(本社)を移転。青梅第2事業所(物流センター)を建築。
6月 エコーレンテックス(株)を設立。(現・連結子会社)

平成4年2月 オートデコンプ式刈払機の生産を開始。
3月 東京都西多摩郡瑞穂町に瑞穂物流倉庫を建築。

平成6年6月 バッテリー式刈払機およびバッテリー式ヘッジトリマーの生産を開始。
ケーブル誘導式無人スピードスプレーヤを開発。
9月 ISO9000シリーズ認証取得。

平成7年2月 畦草刈機の生産を開始。
6月 共立エコー物産(株)を吸収合併。
8月 エンジン生産2,000万台達成。

平成8年10月 円筒横型焼却炉の生産を開始。

平成9年5月 長野市綿内に長野工場を設置。
9月 創立50周年。刈払機SRM200・JAK21シリーズ発売。

平成10年4月 チャールスタウンパワーエクイップメントを買収。(現・連結子会社)

平成11年10月 エンジン生産2,500万台達成。「30キャンペーン」展開。チェンソー01シリーズ発売。
11月 米国カルフォルニアの排ガス第二次規制をクリアしたエンジンの生産を開始。

平成12年10月 エンジン起動時の引く力が従来の1/3の画期的リコイルスタータ(i-start)を開発。

平成13年6月 横須賀工場がISO14001の認証を取得。

平成13年10月 全米第二次排ガス規制対応エンジンの生産を開始。

平成13年12月 関東共立エコー(株)は東部共立エコー(株)に商号変更し、信越共立エコー(株)と営業を統合。(現・連結子会社)

平成14年11月 2005年全米排ガス規制対応2サイクルガソリンエンジン開発。

平成14年12月 東部共立エコー(株)を存続会社として、東部共立エコー(株)と両毛共立エコー(株)が合併。(現・連結子会社)

平成15年1月 エンジン生産3,000万台達成。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社21社で構成され、農林業用機械(林業機械、農業用管理機械)の製造、販売を主な事業の内容とし、更に一般機械器具の製造・販売、レンタル等を行っています。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

○ 林業機械部門及び農業用管理機械部門(林業機械、農業用管理機械)

当社で製造および商品の仕入れをしております。

部品の一部については、子会社から仕入れています。

〔主な関係会社〕

「国内子会社」 追浜工業㈱、双伸工業㈱、㈱ニューテック

「海外子会社」 エコー・インコーポレイテッド

当社で販売するほか国内販売子会社、海外子会社、主要株主(法人)、主要株主が議決権の過半数を有する会社を通じて販売しております。

また、当社で製造した製品のレンタルを子会社が行っています。

〔主な関係会社〕

「国内子会社」 東北共立エコー㈱、東部共立エコー㈱、西部共立エコー㈱、エコーレンテックス㈱

「海外子会社」 エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント

「主要株主(法人)」 三井物産㈱

「主要株主が議決権の過半数を有する会社」 米国三井物産㈱

○ その他部門(一般機械器具、小型2サイクルエンジン)

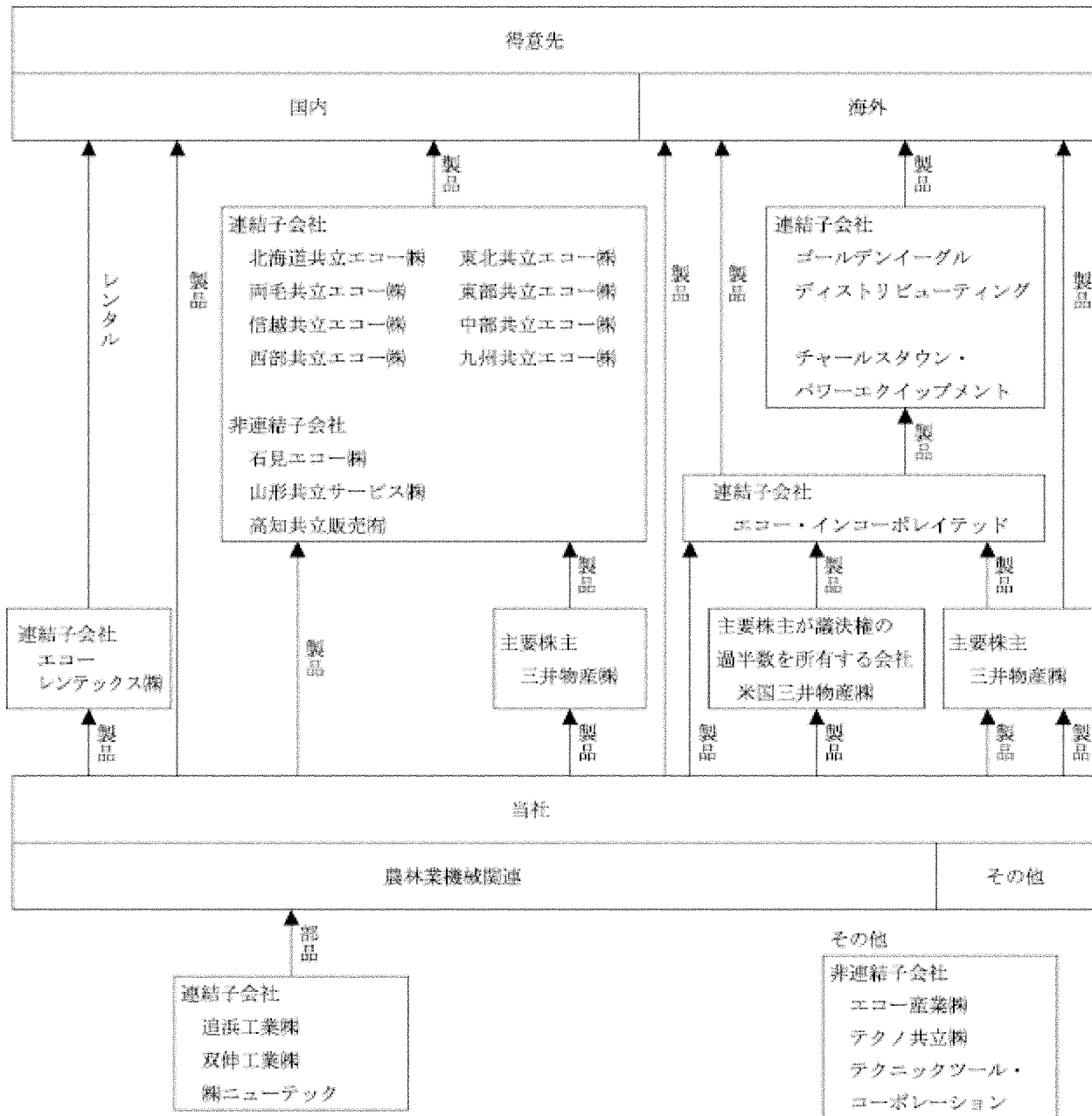
当社で製造および商品の仕入れを行い販売するほか、国内販売子会社を通じて販売されています。

〔主な関係会社〕

「国内子会社」 東北共立エコー㈱、東部共立エコー㈱、西部共立エコー㈱、エコーレンテックス㈱

「海外子会社」 エコー・インコーポレイテッド

事業の系統図は次の通りです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任等		資金援助	設備 の賃 借	営業上の 取引
					当社 役員	当社 社員			
(連結子会社) エコー・イン コーポレイテッド (注) 2 (注) 4	アメリカ・ イリノイ 州・レイク ブーリック	千米ドル 21,000	農 林 業 機 械 の 製 造 販 売	79.5	5	3	なし	無	当社製品のアメリカ での製造販売
ゴールドデンイーグル ディストリビューティング	アメリカ・ カリフォル ニア州・ロ ックリン	千米ドル 58	農 林 業 機 械 の 販 売	81.9 (81.9)	1	—	なし	無	当社製品のアメリカ での販売
チャールスタウン・パワー エクイップメント	アメリカ・ イリノイ 州・セント チャールズ	千米ドル 701	同上	80.0 (80.0)	1	—	なし	無	当社製品のアメリカ での販売
北海道共立エコー㈱	北海道 札幌市	25	同上	100.0	2	2	当社は運転資 金の貸付をし ている	有	当社製品の国内販 売
東北共立エコー㈱	宮城県 仙台市	28	同上	100.0	1	4	当社は運転資 金の貸付をし ている	有	同上
両毛共立エコー㈱	栃木県 宇都宮市	13	同上	77.8	2	2	なし	無	同上
東部共立エコー㈱	東京都 青梅市	40	同上	100.0	1	3	当社は運転資 金の貸付をし ている	有	同上
信越共立エコー㈱ (注) 5	長野県 長野市	10	—	100.0	1	3	なし	無	—
中部共立エコー㈱	愛知県 西春日井郡	23	農 林 業 機 械 の 販 売	100.0	2	2	当社は運転資 金の貸付をし ている	有	当社製品の国内販 売
西部共立エコー㈱	岡山県 岡山市	50	同上	100.0	2	2	当社は運転資 金の貸付をし ている	有	同上
九州共立エコー㈱	福岡県 大野城市	20	同上	100.0	1	3	当社は運転資 金の貸付をし ている	無	同上
追浜工業㈱ (注) 2	東京都 青梅市	25	農 林 業 機 械 の 製 造 と 販 売	100.0	1	3	当社は設備資 金の貸付をし ている	有	当社製品の部品製 造
双伸工業㈱	東京都 青梅市	20	同上	100.0	1	4	当社は運転資 金の貸付をし ている	有	同上
エコーレンテックス㈱	東京都 青梅市	50	農 林 業 機 械 の レ ン タ ル ・ 技 術 サ ー ビ ス	100.0	1	3	当社は運転資 金の貸付をし ている	有	当社製品のレンタ ル・技術サービス
㈱ニューテック	東京都 青梅市	20	農 林 業 機 械 の 製 造 と 販 売	100.0	1	4	当社は運転資 金の貸付をし ている	有	当社製品の部品製 造

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数を表示しています。

2 エコー・インコーポレイテッド及び追浜工業㈱が特定子会社に該当します。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 エコー・インコーポレイテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

① 売上高	26,840,082千円
② 経常損益	1,104,732 〃
③ 当期純損益	730,569 〃
④ 純資産額	5,246,977 〃
⑤ 総資産額	18,017,658 〃

5 信越共立エコー㈱は平成13年12月1日をもって東部共立エコー㈱に営業譲渡しましたので、営業は行っておりませ
ん。

6 重要な債務超過の状況にある会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成14年11月30日現在)

事業の部門等の名称	従業員数(名)
製造部門	893(523)
販売部門	530(11)
全社(共通)	252(21)
合計	1,675(555)

(注) 1 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理・技術部門に所属しているものであります。

2 従業員は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成14年11月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
713 (133)	41.5	18.3	6,400,294

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、共立労働組合(組合員数430名)と称し、上部組織としてはJAMへオブザーバー加盟しております。また、連結子会社には労働組合がありません。

労使関係は概ね良好で、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、デフレ対策や不良債権処理が進まず、個人消費や設備投資等の内需は低迷し、さらに雇用不安などにより景況は混迷の色合いを強めました。米国経済は堅調に推移し、ユーロ圏では景気停滞の兆候が現われましたが、為替は円安に推移し輸出を取り巻く環境は良くなりました。

国内農業は減反・米作調整と麦・大豆・飼料作物への転作奨励並びに食糧の自給率向上、中山間地域農業の振興、環境保全型農業等の施策が行われており、農家では後継者不足と高齢化・婦女子化、農業規模の二極化が進んでいます。また米価や果実・野菜価格が不安定で農業所得は伸び悩み、加えて長引く不況で農外所得の減少により農家経済は低迷しました。

海外では、主に米国において緑化・庭園用の屋外管理作業機械の市場で草刈機、チェンソー、パワーブロワー等の製造販売を行っており、これら市場は堅調な米国経済に支えられました。

こうした環境下において、当社は軽量・安全性・操作性・経済性、排ガス・低振動・低騒音対応を世界に共通する製品品質の基礎として、国内では農業従事者の高齢化、婦女子化に対応した「もっと軽く、より安全に、そして使い易く」や低価格化などをコンセプトにした製品開発を積極的に進め、特に前期当社が業界で始めて発売したエンジン始動を楽にする「iスタート」を、当期において刈払機や背負動力噴霧機の他に背負動力散布機やヘッジトリマー、更にチェンソーにも装備し、製品の差別化を図りました。また地域特性が強い野菜栽培や畑作用業機械の開発にも注力しました。

この「iスタート」は輸出製品にも装備され、フランスではUravert展示会で「発明大賞」を、オーストラリアでは「2001 Product of the year」を受賞するなど諸外国でも画期的な創意性により高い評価を得ることができました。更に米国向け製品についても「iスタート」を装備し製品の差別化を行い、今後の市場対応に備えました。

エンジン開発では米国における排ガス第二次規制（CARB TIER II、EPA PHASE II）をクリアした新たなエンジンを前期に続いて開発し、米国市場での草刈機やパワーブロワー等の製品に搭載し環境に配慮した製品の豊富な品揃えを行いました。引続いて他社に先駆け、米国2005年排ガス規制に向けた「トルネードエンジン」の開発に成功し、屋外手持作業管理機械市場における当社製2サイクルガソリンエンジンの優位性をうちたてました。

また、製品資材費の低減、生産体制の合理化・生産能率の向上等をはじめ開発期間の短縮並びに一般経費の削減を含めた総原価低減に努めるとともに、販売・サービス体制の充実に傾注しました。国内ではJA全農、代理店、ホームセンター等の販売網に対応して、顧客密着型の販売戦略を展開しました。農機需要期の6～7月に掛けて「iスタート製品」の特別推進を意図して「共立ふれあい感謝祭」を全国4地区で開催し、拡販に注力し、更に「共立チェンソー発売40周年キャンペーン」を行い、この他キャビン型スピードスプレーヤ等の販売を積極的に展開しました。

海外市場においても、米国ではホームセンターや現地代理店を通じ、排ガス規制に対応した新製品や「iスタート」を搭載した新製品を投入して積極的な拡販を行うとともに、新販路開拓に注力しました。

以上のような事業を展開しました結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高は600億3百万円となり、前連結会計年度（583億14百万円）に比べ16億89百万円（2.9%）増加しました。

その内訳は国内売上高は、積極的な販売を行ったにもかかわらず252億47百万円で、前連結会計年度（265億2百万円）に比べ12億55百万円（4.7%）減少し、海外売上高では、北米地域は299億4百万円で前連結会計年度（274億13百万円）に比べ24億90百万円（9.1%）増加し、また欧州アジア等は48億51百万円で、前連結会計年度（43億97百万円）に比べ4億53百万円（10.3%）増加しました。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますが、部門別業績は次のとおりであります。

各部門別の状況は次のとおりであります。

① 林業機械部門

「もっと軽く、より安全に、そして使い易く」を開発コンセプトとして、チェンソーではミニチェンソー「ニューらくソー・CS2600T」に続いて、重量がミニチェンソー並みの4.3kgと軽量で、39.6mLの4流掃気シリンダを採用したハイパワーエンジン搭載のチェンソー「スーパープロCSV395SP」を投入し、「共立チェンソー発売40周年記念キャンペーン」を全国展開しました。またチェンソーにも「iスタート」を装備した新製品を発売しました。

刈払機は「iスタート」装備機種シリーズ化を行い、枝打機やヘッジトリマーにも同様に「iスタート」を装備し、始動性の容易化と作業性を高め多用途に応じた品揃えを行いました。

海外市場においては、刈払機の「iスタート」シリーズやチェンソー「スーパープロ」が好評を博し、米国では草刈機等が前期に続いて順調に伸び、欧州では冬季の降雨不足で早魃が心配されましたものの、チェンソー始め刈払機等も堅調で、その他アジア大洋州等も総じて堅調な増加を示しました。

その結果この部門の売上高は253億30百万円となり、前連結会計年度に比べ16億26百万円（6.9%）増加しました。

② 農業用管理機械部門

機械本体を背負ったままエンジンの始動・停止ができるように「iスタート」を背引型に改良を加えて背負動力噴霧機と背負動力散布機に装備したシリーズ化製品を発売しました。この他稲作圃場の大規模化に伴い効率的な薬剤散布を可能にするDMC 600・800シリーズ、「背負わず楽に防除作業を行うことができる」自走動力散布機や牽引スプレーヤの走行式シリーズ2機種3型式を、また水田及び畑作大圃場での作業効率を高める乗用管理機械（RV17シリーズ）を発売しました。果樹用防除機では廉価型と中小型スピードスプレーヤやキャビン型の新製品販売に注力しました。この他新たに北海道市場を対象とした業界で始めてスーパーナビユニット（自動制御農薬散布装置）を搭載した「共立ブームスプレーヤ」8型式を発売しました。これら新製品は国内市場低迷にもかかわらず堅調な売上を示しました。海外では、米国でパワーブロワーが順調な伸びを示しました。その結果、この部門の売上高は213億69百万円となって、前連結会計年度に比べ8億61百万円（4.2%）増加しました。

③ その他部門

米国では庭園管理機械の需要が旺盛でありましたものの小形2サイクルエンジン単体の売上が減少しましたが、アフターサービス用部品は前年に続き順調な売上を示しました。国内では部品や農機関連商品の売上は軟調でありました。その結果この部門の売上高は133億3百万円となり、前連結会計年度に比べ7億98百万円（5.7%）減少しました。

損益面では売上増加と円安効果並びに売上原価低減によって経常利益は29億22百万円で、前連結会計年度（27億55百万円）に比べ1億66百万円（6.1%）の増益となりました。前連結会計年度は退職給付会計基準変更時差異33億47百万円の一括償却及び投資有価証券評価損等があり7億96百万円の当期純損失となりましたが、当連結会計年度は株式相場下落による投資有価証券評価損等がありましたものの、11億32百万円の当期純利益と大幅な増益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内売上は、「iスタート」を搭載した新製品を投入し積極的な販売を行いました、前期に比べ7億円減少の299億44百万円になりました。

② 北米

北米売上は、米国現地生産品（チェンソー・刈払機・パワーブロワー等）が順調な伸びを示し、前期に比べ23億89百万円増加の300億58百万円になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは29億91百万円の収入、投資活動で24億68百万円の支出となり、フリー・キャッシュ・フローは5億23百万円となりました。また、財務活動で9億36百万円の支出となりました。この結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ4億円減少し60億50百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益が22億38百万円で、資産及び負債の増減においては、売上債権及び棚卸資産が増加し、仕入債務は減少しました。また法人税等の支払額が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローのうち、建物、機械等固定資産の取得に伴う支出は24億54百万円で、主に営業活動によるキャッシュ・フローで賄いました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入と短期借入金返済及び株主配当金による支出等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	当連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日) (千円)	前年同期比(%)
林業機械	18,109,651	15.5
農業用管理機械	10,627,222	2.7
その他	11,017,902	6.8
合計	39,754,776	9.4

- (注) 1 金額は、標準販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社及び連結子会社は、受注生産をしておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

部門	当連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日) (千円)	前年同期比(%)
林業機械	25,330,226	6.9
農業用管理機械	21,369,759	4.2
その他	13,303,553	△5.7
合計	60,003,538	2.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三井物産㈱	8,653,872	14.8	8,399,653	14.0
米国三井物産㈱	5,105,254	8.8	7,173,294	12.0

- (注) 各部門別の主な製品
 (1) 林業機械……………チェンソー、刈払機
 (2) 農業用管理機械…背負動力散布機、動力噴霧機、スピードスプレーヤ、パワープロワー
 (3) その他……………小型2サイクルエンジン、補用部品

3 【対処すべき課題】

国内経済の急速な回復が望まれています、依然として個人消費や設備投資に動意が見えません。また、欧米経済の先行きも不透明となっており、加えて中東情勢の動向が懸念されるところであります。国内農業は、BSE（狂牛病）問題の後遺症や無登録農薬問題を抱え、また新たに2008年を目途とする減反廃止政策が提起されるなど、農業を取り巻く環境には一層厳しさが増してきております。

当社はこうした環境の中にあつて顧客志向の製品開発に一段と注力し、製品品質の向上と製造原価低減に努め、物流経費や一般経費の削減と生産性向上による総原価低減等を実行し、市場競争力を強めて参り、業績の向上に邁進いたす所存であります。

4 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

技術援助契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
エコー・インコーポレイテッド	アメリカ	刈払機 パワーブロワー チェンソー	1 製造・技術的知識及びノウハウの提供 2 製造権、販売権の許諾	平成14年5月31日 から 平成17年5月31日 まで

(注) 上記については製造技術指導料として売上の2%程度を受けとっています。

(連結子会社)

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発部門では、品質方針である「お客様に満足される商品とサービスを提供する」を目標として、「もっと軽く、より安全に、そして使い易く」を最優先課題とし、顧客のニーズに合わせ地球環境にも優しい製品開発を、グループ内各社が夫々役割分担の中で着実に進めております。

小型部門では、自社開発の2ストロークエンジンをベースに刈払機、チェンソーを始め防除機、パワーブロワー、ヘッジトリマーなど世界各国の厳しい安全規制に対応すると同時に軽さと使い易さを追求し、更に新機能を付加した新製品の開発に取り組みました。

中でも、エンジンの起動を容易にした[i-スタート]はユーザーの高齢化・婦女子化が進む国内農村市場はもとより海外においても高い評価を得、手持ち製品から背負い製品にまで広く採用を拡大しております。

又、国内向けの中・大型部門では防除機を中心に省力化に安全性を加味し、顧客のニーズに合わせて乗用化を進め、水田・畑作・果樹・ハウスなど様々な作業形態に合わせた製品開発を行っております。

特に果樹防除用スピードスプレーヤにおいては、キャビンを装備した新機種を小型から大型までシリーズ化し、作業者を農薬被爆から護る安全で快適な作業環境を実現しました。

一方、エンジンの排ガス規制対応では、全米規制とカリフォルニア州独自の規制夫々の第二次規制強化に対する技術対応が確立できたことから、他社に先駆けて市場への製品投入を開始し、続いて実施される欧州・国内の規制に対しても現在準備を進めているところです。

なお、以上の当社グループにおける新技術・新製品開発に資するために、各公的機関・組織との共同研究・開発にも積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費は、グループ全体で26億54百万円であります。

なお、研究開発活動に関わる費用は、事業の性格上、事業の部門別に区分把握することが困難であるため、部門別の記載は省略しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産性向上、急速な技術革新等に対処するため林業機械及び農業用管理機械部門を中心に24億7百万円の設備投資を実施しました。

林業機械、農業用管理機械及びその他の部門における主な設備投資は、生産合理化設備及び新製品の生産に伴う金型などです。

国内では、合理化設備等導入のための建物、生産設備、金型等に19億26百万円、米国では生産設備に4億81百万円の設備投資を行いました。

なお、経常的に発生する機械装置を中心とした設備の更新による固定資産除却損を1億88百万円計上しました。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (主たる所在地)	部門	設備の内容 または 業務内容	帳簿価額(千円)					従業員 (人)
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	林業機械・ 農業用 管理機械	チェーン ソー・刈 払機・農 業用管 理機 械生 産設 備	558,575	1,051,375	46,904 (25,978)	360,010	2,016,866	166
盛岡工場 (岩手県岩手郡滝沢村)	〃	チェーン ソー・刈 払機・農 業用管 理機 械生 産設 備	547,460	617,778	69,763 (100,760)	573,911	1,808,913	210
長野工場 (長野県長野市)	農業用 管理機械	大型防 除機 生 産設 備	166,858	7,684	563,613 (7,996)	6,854	745,010	10
本社 (東京都青梅市)	—	管 理・技 術 ・開 発 業 務	977,307	97,610	390,378 (23,090)	386,490	1,851,785	312
青梅第二事業所 (東京都青梅市)	—	物 流 管 理 業 務	352,763	7,402	1,401,758 (6,611)	7,351	1,769,275	15
瑞穂物流倉庫 (東京都西多摩郡瑞穂町)	—	物 流 管 理 業 務	316,615	140	788,606 (3,081)	610	1,105,973	—
製品試験場 (岩手県胆沢郡金ヶ崎町)	農業用 管理機械	試 験 業 務	1,886	0	663,096 (85,944)	0	664,982	—

(注) 1 リース契約による主な賃借設備は次のとおりです。

名称	数量	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
二軸CNC旋盤	一式	7	22,356	103,571	リース契約
ピストン加工ライン	一式	7	16,530	72,030	〃
精密CNC旋盤	3セット	7	17,496	52,285	〃
ターニングセンター ライン	一式	7	7,932	30,505	〃
精密CNC旋盤	一式	7	5,832	17,428	〃

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (主たる所在地)	部門	設備の内容 または 業務内容	帳簿価額(千円)					従業員 (人)
				建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東北共立 エコー(株)	本社 他 (宮城県 仙台市他)	林業機械・ 農業用 管理機械	チェンソー・刈払機・農業用管理機械販売	99,838	855	671,482 (14,001)	30,466	802,642	59
エコーレン テックス(株)	本社 他 (東京都 青梅市他)	〃	チェンソー・刈払機・農業用管理機械レンタル・技術サービス	2,341	—	— (—)	390,117	392,458	38
追浜工業(株)	本社 他 (神奈川県 横須賀市)	〃	チェンソー・刈払機・農業用管理機械用部品製造設備・販売	640,492	473,267	711 (12)	80,840	1,195,311	74
その他連結 販売会社7社	—	〃	チェンソー・刈払機・農業用管理機械販売	181,412	3,483	785,815 (22,808)	75,319	1,046,031	258

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (主たる所在地)	部門	設備の内容 または 業務内容	帳簿価額(千円)					従業員 (人)
				建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
エコー・イン コーポレイテ ッド	本社 他 (米国イリ ノイ州レ イクズー リック)	林業機械・ 農業用 管理機械	チェンソー・刈払機・農業用管理機械製造設備・販売	1,472,345	436,504	483,665 (153,370)	447,540	2,840,055	382

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、売却および除却の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	部門	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	本社 (東京都青梅市)	林業機械 農業用 管理機械	建物付属 設備他	59,880	32,000	自己資金	平成14年12月	平成15年6月
			検査測定 器具他	51,700			平成14年12月	平成15年8月
	横須賀工場 (神奈川県横須 賀市)	林業機械 農業用 管理機械	建物付属 設備他	60,600		自己資金	平成14年12月	平成15年7月
			加工設備	472,670			平成14年11月	平成15年8月
			鑄造設備	40,000			平成14年12月	平成15年3月
			組立設備	44,300			平成14年12月	平成15年3月
			検査測定 器具他	76,900			平成14年12月	平成15年5月
	盛岡工場 (岩手県滝沢村)	林業機械 農業用 管理機械	建物付属 設備他	127,020		自己資金	平成14年12月	平成15年8月
			加工設備	140,350			平成14年12月	平成15年8月
			組立設備	34,900			平成14年12月	平成15年3月
検査測定 器具他			15,100	平成14年12月	平成15年5月			
各工場	林業機械 農業用 管理機械	金型	770,000	107,710	自己資金	平成14年10月	平成15年11月	
エコー・ インコー ポレイテ ッド	本社・工場(米 国イリノイ 州レイクズー リック)	林業機械 農業用 管理機械	建物付属 設備他	51,750	自己資金	平成14年12月	平成15年11月	
			生産設備	281,750				
			金型	172,500				

(注) 1 上記設備計画の完成後における生産能力は、現在とほぼ同等です。

2 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の売却

当連結会計年度末における計画はありません。

(3) 重要な設備の除却

当連結会計年度末における計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社が発行する株式の総数は、2億株とする。

ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年2月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	69,042,472	69,042,472	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	69,042,472	69,042,472	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年6月1日	7,500,000	69,042,472	375,000	5,207,759	—	6,273,174

(注) 共立エコー物産株式会社との合併による増加

合併登記日 平成7年8月31日

合併比率 共立エコー物産株式会社(1株の額面金額500円)1株につき当社の株式(1株の額面金額
50円)7.5株の割合

(4) 【所有者別状況】

平成14年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	57	30	145	25	3	7,218	7,475	—
所有株式数(単元)	—	25,057	612	14,922	987	25	26,868	68,446	596,472
所有株式数の割合(%)	—	36.60	0.89	21.80	1.44	0.03	39.25	100	—

(注) 1 自己株式を27,869株保有しておりますが、このうち27,000株(27単元)は「個人その他」の欄に、869株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。

なお、自己株式27,869株は株主名簿記載上の株式数であり、実保有残高は23,869株であります。

2 上記「その他の法人」の中には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が65単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成14年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1-2-1	11,688	16.92
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	3,451	4.99
(株)横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	3,058	4.42
中央三井信託銀行(株)	東京都中央区京橋1-7-1	2,837	4.10
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-1-1-3	2,162	3.13
共立取引先持株会	東京都青梅市末広町一丁目7番地2	1,946	2.81
日本生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1-2-2	1,649	2.38
共立社員持株会	東京都青梅市末広町一丁目7番地2	1,561	2.26
(株)UFJ銀行	大阪市中央区伏見町3-5-6	1,019	1.47
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	924	1.33
計	—	30,298	43.88

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成14年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,423,000	68,423	同上
単元未満株式	普通株式 596,472	—	同上
発行済株式総数	69,042,472	—	—
総株主の議決権	—	68,423	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が65,000株(議決権65個)含まれております。
2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式869株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成14年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共立	東京都青梅市末広町1-7-2	23,000	—	23,000	0.033
計	—	23,000	—	23,000	0.033

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が4,000株あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に入れております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年2月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況(平成14年2月27日)	3,000,000	500,000,000
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存授權株式の総数及び価額の総額	3,000,000	500,000,000
未行使割合(%)	100	100

(注) 1 前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数に対する授權株式数の割合は、4.34%であります。

2 株式の総数及び価額の総額について未行使割合が5割以上である理由
前議決期間において経済情勢や株価動向等を総合的に検討した結果、自己株式の買受けを行なう必要性が生じませんでしたので株式の総数及び価額の総額について未行使割合が100%となりました。

(ロ) 【子会社からの買受け状況】

該当事項はありません。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ニ) 【取得株式の処理状況】

該当事項はありません。

(ホ) 【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年2月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	3,000,000	500,000,000
再評価差額金額による消去のための買受けに係る決議	—	—	—
計	—	3,000,000	500,000,000

(注) 定時株主総会の締結した日現在の発行済株式の総数に対する授權株式数の割合は4.34%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社における配当政策は、収益状況に対応した配当を行なうことを基本としつつ企業体質の一層の強化および将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実などを勘案して決定する方針をとっております。

当期の利益配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株あたり3円としております。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化を図るとともに効率的企業運営に取り組むことに役立て、業績の向上を通して株主の皆様へ還元して参る所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成10年11月	平成11年11月	平成12年11月	平成13年11月	平成14年11月
最高(円)	260	245	184	170	196
最低(円)	111	134	110	116	100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	196	170	155	150	145	139
最低(円)	151	148	132	130	125	110

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長 執行役員		谷 澤 康 彦	昭和11年1月2日生	昭和33年4月 三井物産株式会社入社 昭和57年6月 豪州三井物産株式会社取締役経理 部長 昭和62年5月 三井物産株式会社関西支社経理部長 平成元年9月 タイ国三井物産株式会社副社長 平成4年6月 三井物産株式会社監査役 平成7年1月 当社顧問 平成7年2月 代表取締役社長 平成14年2月 執行役員(現職) 平成15年2月 代表取締役会長(現職)	40
代表取締役 社長 執行役員		北 爪 靖 彦	昭和19年4月25日生	昭和43年4月 当社入社 平成8年12月 生産技術部長 平成10年12月 エコー・インコーポレイテッド代表 取締役社長 平成12年2月 取締役 平成14年12月 執行役員(現職) 平成15年2月 開発本部副本部長 代表取締役社長(現職)	3
専務取締役 執行役員	生産本部長	青 山 征 一	昭和13年9月19日生	昭和36年4月 当社入社 平成元年2月 総務部長 平成3年2月 エコー産業株式会社代表取締役社長 平成7年2月 取締役 平成8年3月 人事部長 平成10年12月 管理担当補佐 平成11年2月 常務取締役 平成11年3月 管理担当 平成11年12月 生産本部長(現職) 平成14年2月 専務取締役執行役員(現職)	13
専務取締役 執行役員	開発本部長	中 野 靖	昭和12年12月9日生	昭和36年4月 当社入社 平成元年2月 盛岡工場長 平成3年3月 生産業務部長 平成7年2月 取締役 平成9年2月 生産担当補佐 平成11年2月 常務取締役 平成11年3月 生産担当 平成11年12月 開発本部長(現職) 平成14年2月 専務取締役執行役員(現職)	10
常務取締役 執行役員	管理本部長	三 尾 賢 治	昭和15年5月21日生	昭和34年3月 当社入社 平成元年2月 経営企画室長 平成3年3月 経営企画部長 平成8年3月 経理部長 平成9年2月 取締役 平成11年12月 管理本部副本部長 平成13年3月 管理本部長(現職) 平成14年2月 常務取締役執行役員(現職)	17
常務取締役 執行役員	営業本部長	河 合 英 明	昭和18年9月23日生	昭和35年2月 当社入社 平成2年3月 信越共立エコー株式会社代表取締役 社長 平成5年3月 西部共立エコー株式会社代表取締役 社長 平成11年2月 取締役 平成11年3月 国内営業本部長補佐・営業部長 平成11年12月 営業本部副本部長 平成14年2月 常務取締役執行役員(現職) 平成14年2月 営業本部長(現職)	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	海外担当	丸 山 昭三郎	昭和20年11月25日生	昭和44年4月 三井物産株式会社入社 平成7年3月 米国三井物産株式会社V.P. 平成10年10月 三井物産株式会社通信・輸送・産業 プロジェクト本部産業機械部長 平成12年2月 当社監査役(非常勤) 平成12年6月 米国三井物産株式会社S.V.P. ロスアンゼルス店長 平成13年1月 米国三井物産株式会社S.V.P. 機械第二本部長(在シカゴ) 平成14年4月 当社役員待遇参与 平成15年2月 取締役執行役員海外担当(現職)	20
常勤監査役		上 岡 一 雄	昭和18年3月29日生	昭和40年4月 当社入社 平成4年3月 関東共立エコー株式会社代表取締役 社長 平成6年4月 共立エコー物産株式会社営業第一 部長 取締役 国内営業本部営業第一部長 国内営業本部営業部長 国内営業本部副本部長・営業管理 担当 平成11年12月 営業本部副本部長 平成12年2月 常勤監査役(現職)	15
常勤監査役		大 矢 勝 徳	昭和20年1月6日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年12月 総務部長 平成14年2月 執行役員 平成15年2月 常勤監査役(現職)	9
監査役		佐 野 秋 生	昭和24年9月25日生	昭和47年4月 三井物産株式会社入社 平成12年7月 三井物産株式会社情報産業経理部長 平成14年1月 三井物産株式会社機械・情報経理 部長(現職) 平成15年2月 当社監査役(現職)	0
計					145

(注) 1 監査役佐野秋生は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

2 当社は経営の意思決定・監督と業務執行を分離して、業務運営の責任や役割を明確にするとともに経営判断を迅速に行う体制を整えるため執行役員制度を導入しております。

執行役員は16名で、取締役兼務を除く執行役員は次の通りであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
上席執行役員	経営企画部長 製品開発企画室・品質保証部 担当	黒田 芳 昭	昭和16年1月16日生	昭和39年4月 平成11年2月 平成11年12月 平成12年10月 平成14年2月 平成15年2月	当社入社 取締役 経営企画部・製品開発企画室・品質保証部担当(現職) 経営企画部長(現職) 執行役員 上席執行役員(現職)	12
上席執行役員	生産本部 副本部長 生産業務部長	氏 永 信 一	昭和17年7月7日生	昭和36年2月 平成12年2月 平成12年12月 平成14年2月 平成15年2月	当社入社 取締役 生産本部副本部長(現職) 生産業務部長(現職) 執行役員 上席執行役員(現職) 追浜工業株式会社代表取締役社長(現職)	10
上席執行役員	営業本部 営業部長	藤 原 俊 正	昭和20年8月23日生	昭和43年4月 平成13年12月 平成14年2月 平成15年2月	当社入社 営業本部営業部長(現職) 執行役員 上席執行役員(現職)	11
上席執行役員	管理本部 人事部長	佐々木 武	昭和21年10月8日生	昭和44年4月 平成10年12月 平成11年12月 平成14年2月 平成15年2月	当社入社 人事部長 管理本部人事部長(現職) 執行役員 上席執行役員(現職)	8
執行役員	開発本部 開発第三部長	中 村 駿 介	昭和19年4月29日生	昭和42年4月 平成12年10月 平成14年2月	当社入社 開発本部開発第三部長(現職) 執行役員(現職)	3
執行役員	生産本部 横須賀工場長	安 藤 廣 明	昭和21年9月29日生	昭和44年4月 平成12年10月 平成14年2月	当社入社 生産本部横須賀工場長(現職) 執行役員(現職)	7
執行役員	開発本部 開発研究第一室 長	福 岡 徹	昭和20年11月25日生	昭和43年4月 平成12年10月 平成14年2月 平成15年2月	当社入社 開発本部開発研究第一室長(現職) 役員待遇参与 執行役員(現職)	1
執行役員	営業本部 物流管理部長	宮 原 正 利	昭和20年4月20日生	昭和43年4月 平成14年2月 平成15年2月	当社入社 営業本部物流管理部長(現職) 執行役員(現職)	6
執行役員		新 田 育 夫	昭和21年3月3日生	昭和39年4月 平成12年10月 平成15年2月	当社入社 追浜工業株式会社代表取締役社長 執行役員(現職)	13
計						71

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年12月1日から平成13年11月30日まで)及び前事業年度(平成12年12月1日から平成13年11月30日まで)ならびに当連結会計年度(平成13年12月1日から平成14年11月30日まで)及び当事業年度(平成13年12月1日から平成14年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士 井上清一氏、公認会計士 早野勝義氏、公認会計士 森山武芳氏、公認会計士 森口博敏氏による監査を受けております。

監査報告書

平成14年2月27日

株式会社共立

代表取締役社長 谷澤康彦 殿

公認会計士 井上清一事務所

公認会計士 井上清一 ㊞

公認会計士 早野勝義 ㊞

公認会計士 森山武芳 ㊞

公認会計士 森口博敏 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成12年12月1日から平成13年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の連結財務諸表が株式会社共立及び連結子会社の平成13年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監 査 報 告 書

平成15年2月27日

株式会社共立

代表取締役会長 谷 澤 康 彦 殿

公認会計士 井 上 清 一 事 務 所

公認会計士 井 上 清 一 ㊞

公認会計士 早 野 勝 義 ㊞

公認会計士 森 山 武 芳 ㊞

公認会計士 森 口 博 敏 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成13年12月1日から平成14年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の連結財務諸表が株式会社共立及び連結子会社の平成14年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年11月30日)		当連結会計年度 (平成14年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		5,567,329		6,060,711	
2 受取手形及び売掛金	※6	14,863,562		15,225,794	
3 有価証券		1,000,437		165,710	
4 棚卸資産		14,341,988		14,478,048	
5 未収金		240,115		100,030	
6 繰延税金資産		986,911		1,150,947	
7 その他		159,664		163,617	
8 貸倒引当金		△120,757		△172,047	
9 補用部品在庫調整引当金		△33,381		△32,048	
流動資産合計		37,005,871	62.8	37,140,763	63.1
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	※1	15,263,261		15,373,943	
減価償却累計額		8,746,989	6,516,271	9,077,198	6,296,745
2 機械装置及び 車輛運搬具	※1	10,653,407		10,876,171	
減価償却累計額		7,882,361	2,771,046	7,888,106	2,988,065
3 土地	※1		6,144,844		6,114,168
4 建設仮勘定			144,373		139,710
5 その他		16,983,555		17,703,429	
減価償却累計額		14,680,158	2,303,397	15,505,579	2,197,850
有形固定資産合計		17,879,933	30.3	17,736,539	30.1
(2) 無形固定資産					
1 営業権	※3	593,919		540,329	
2 その他		39,869		90,058	
無形固定資産合計		633,789	1.1	630,387	1.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1/2	2,000,214		1,921,137	
2 長期貸付金		28,192		17,248	
3 長期更生債権		27,624		28,207	
4 滞留営業債権		1,181,289		1,181,289	
5 繰延税金資産		948,129		1,027,534	
6 その他		527,275		415,369	
7 貸倒引当金		△1,260,117		△1,259,860	
投資その他の資産合計		3,452,607	5.8	3,330,926	5.7
固定資産合計		21,966,330	37.2	21,697,853	36.9
資産合計		58,972,201	100.0	58,838,617	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年11月30日)		当連結会計年度 (平成14年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※6				
1 支払手形及び買掛金		12,510,268		11,617,745	
2 短期借入金		12,787,747		11,218,064	
3 一年以上以内返済予定の 長期借入金		310,000		160,000	
4 未払法人税等		464,951		395,603	
5 未払費用		2,813,533		3,179,772	
6 繰延税金負債		4,713		8,880	
7 その他		259,127		474,555	
流動負債合計		29,150,342	49.4	27,054,621	46.0
II 固定負債					
1 長期借入金	885,766		1,865,430		
2 退職給付引当金	4,751,111		4,771,484		
3 役員退職慰労引当金	187,007		127,901		
4 連結調整勘定	16,482		8,241		
5 その他	146,917		113,756		
固定負債合計	5,987,285	10.2	6,886,813	11.7	
負債合計	35,137,627	59.6	33,941,435	57.7	
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,339,863	2.3	1,446,583	2.4
(資本の部)					
I 資本金		5,207,759	8.8	5,207,759	8.8
II 資本準備金		6,273,174	10.7	6,273,174	10.7
III 連結剰余金		11,109,881	18.8	12,034,918	20.5
IV 為替換算調整勘定		△92,349	△0.2	△159,659	△0.3
V その他有価証券評価差額金		△3,449	△0.0	97,875	0.2
		22,495,016	38.1	23,454,067	39.9
VI 自己株式		△306	△0.0	△3,468	△0.0
資本合計		22,494,709	38.1	23,450,599	39.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		58,972,201	100.0	58,838,617	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			58,314,104	100.0		60,003,538	100.0
II 売上原価	※1		39,729,314	68.1		40,456,153	67.4
売上総利益			18,584,789	31.9		19,547,385	32.6
III 販売費及び一般管理費	※1		15,533,218	26.6		15,940,773	26.6
営業利益			3,051,570	5.2		3,606,611	6.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		136,324			129,467		
2 受取配当金		29,840			24,017		
3 為替差益		173,653			—		
4 保険解約返戻金		168,666			—		
5 その他の収益		106,469	614,955	1.1	122,003	275,488	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		757,442			480,000		
2 為替差損		—			356,411		
3 リース中途解約金		23,822			—		
4 その他の費用		130,063	911,327	1.6	123,615	960,027	1.6
経常利益			2,755,198	4.7		2,922,072	4.9
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	502,043			23,220		
2 投資有価証券売却益		6,460			902		
3 補用部品在庫調整引当金戻入		8,208			1,332		
4 収用等補償金		35,752	552,464	0.9	—	25,455	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	562,501			188,526		
2 投資有価証券評価損		617,118			422,872		
3 投資有価証券売却損		—			5,107		
4 役員退職慰労金	※4	—			3,200		
5 役員退職慰労引当金繰入		66,189			66,189		
6 特別退職金	※5	16,069			9,731		
7 ゴルフ会員権評価損		25,856			2,800		
8 貸倒引当金繰入		55,975			6,000		
9 退職給付会計基準変更時差異		3,347,316			—		
10 貸倒損失		28,142			5,039		
11 災害損失金	※6	1,749			—		
12 事業所移転費用	※7	47,616	4,768,535	8.2	—	709,467	1.2
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)			△1,460,872	△2.5		2,238,060	3.7
法人税、住民税及び事業税		1,029,496			1,232,759		
法人税等調整額		△1,852,344	△822,847	△1.4	△316,064	916,694	1.5
少数株主利益			158,785	0.3		189,208	0.3
当期純利益又は当期純損失(△)			△796,811	△1.4		1,132,158	1.9

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 連結剰余金期首残高			12,113,818		11,109,881
II 連結剰余金減少高					
1 配当金		207,125	207,125	207,120	207,120
III 当期純利益又は 当期純損失(△)			△796,811		1,132,158
IV 連結剰余金期末残高			11,109,881		12,034,918

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△1,460,872	2,238,060
2 減価償却費及びその他の償却費		2,280,883	2,302,000
3 貸倒引当金の増減額(減少は△)		54,666	52,276
4 退職給付引当金の増減額(減少は△)		3,261,992	20,372
5 役員退職慰労引当金の増減額(減少は△)		19,377	△59,105
6 受取利息及び受取配当金		△166,165	△153,484
7 支払利息		757,442	480,000
8 為替差益		△11,048	△4,528
9 有価証券売却益		△7	—
10 投資有価証券売却損		—	5,107
11 投資有価証券売却益		△6,460	△902
12 投資有価証券評価損		617,118	422,872
13 連結調整勘定償却額		△8,241	△8,241
14 特別退職金		16,069	9,731
15 保険金収入		△159,702	—
16 収用等補償金		△35,752	—
17 ゴルフ会員権評価損		25,856	2,800
18 固定資産売却益		△502,043	△23,220
19 固定資産除却損及び売却損		562,501	188,526
20 売上債権の増減額(増加は△)		1,782,551	△493,529
21 消費税等の増減額(減少は△)		22,095	17,482
22 仕入債務の増減額(減少は△)		△2,728,608	△452,078
23 棚卸資産の増減額(増加は△)		993,328	△246,177
24 その他流動資産の増減額(増加は△)		△65,598	△16,876
25 その他流動負債の増減額(減少は△)		155,722	193,847
26 預り保証金の増減額(減少は△)		1,652	394
27 その他固定負債の増減額(減少は△)		△18,068	△15,832
小計		5,388,687	4,459,498
28 利息及び配当金の受取額		165,879	154,613
29 利息の支払額		△814,740	△491,217
30 収用等補償金の収入		35,752	—
31 法人税等の支払額		△768,590	△1,301,718
32 特別退職金の支払額		△16,069	△9,731
33 保険金の受取額		—	180,480
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,990,919	2,991,924

		前連結会計年度 (自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払戻による収入		421,873	42,000
2 有価証券の取得による支出		△65,104	△64,959
3 有価証券の売却による収入		111,196	67,064
4 有形及び無形固定資産の取得による支出		△3,189,082	△2,454,419
5 有形及び無形固定資産の売却による収入		676,595	125,797
6 投資有価証券の取得による支出		△62,257	△303,863
7 投資有価証券の売却による収入		23,521	24,804
8 短期貸付金の純増減額(増加は△)		—	△170
9 長期貸付による支出		△5,730	△2,490
10 長期貸付金回収による収入		28,644	13,271
11 その他投資の取得による支出		△113,635	△80,755
12 その他投資の売却による収入		—	165,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,173,979	△2,468,668
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少は△)		△342,673	△1,526,362
2 長期借入による収入		500,000	1,257,500
3 長期借入金返済による支出		△1,707,898	△394,211
4 配当金の支払額		△207,125	△207,120
5 自己株式取得		△230	△3,162
6 少数株主への配当金の支払額		△54,947	△62,756
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,812,874	△936,113
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		77,729	12,772
V 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)		81,794	△400,085
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,369,001	6,450,796
VII 現金及び現金同等物の期末残高		6,450,796	6,050,711

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 15社</p> <p>② 連結子会社名 (国内子会社)北海道共立エコー㈱、東北共立エコー㈱、両毛共立エコー㈱、関東共立エコー㈱、信越共立エコー㈱、中部共立エコー㈱、西部共立エコー㈱、九州共立エコー㈱、追浜工業㈱、エコーレンテックス㈱、双伸工業㈱、㈱ニューテック、以上12社 (在外子会社)エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント、以上3社</p> <p>③ 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、エコー産業㈱であります。 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>① 連結子会社の数 15社</p> <p>② 連結子会社名 (国内子会社)北海道共立エコー㈱、東北共立エコー㈱、両毛共立エコー㈱、東部共立エコー㈱、信越共立エコー㈱、中部共立エコー㈱、西部共立エコー㈱、九州共立エコー㈱、追浜工業㈱、エコーレンテックス㈱、双伸工業㈱、㈱ニューテック、以上12社 (在外子会社)エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント、以上3社</p> <p>③ 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、エコー産業㈱であります。 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
(2) 持分法の適用に関する事項	<p>① 持分法適用非連結子会社名</p> <p>② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業㈱他5社ありますが、それぞれ連結純損益および連結剰余金におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>① 持分法適用非連結子会社名</p> <p>② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業㈱他5社ありますが、それぞれ連結純損益および連結剰余金におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(4) 会計処理基準に関する事項	<p>当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表作成にあたり、連結財務諸表提出会社ならびに連結子会社が採用した会計処理基準は次のとおりです。</p> <p>(a) 重要な資産の評価基準</p> <p>(1) 棚卸資産 製品・商品・仕掛品 …総平均法による原価法 原材料・補用部品・貯蔵品 …最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 ① その他有価証券 …時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法により算定) …時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>同左</p> <p>(a) 重要な資産の評価基準</p> <p>(1) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 ① その他有価証券 …時価のあるもの 同左</p> <p>…時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
	<p>(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産……定率法 ※平成10年4月1日以後に新規取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。(在外子会社を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 及び 3～50年 構築物 機械装置及び 2～20年 工具器具 具備品</p> <p>無形固定資産……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産……定率法 ※平成10年4月1日以後に新規取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。(在外子会社を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 及び 3～50年 構築物 機械装置及び 2～20年 工具器具 具備品</p> <p>無形固定資産……同左</p>
	<p>(c) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金 退職給付引当金は従業員の退職金支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 尚、退職給付会計基準変更時差異(3,347,316千円)については当連結会計年度の特別損失として処理しております。 未認識数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 未認識過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。</p>	<p>(c) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金 退職給付引当金は従業員の退職金支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>② 役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき期末における要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。 なお、平成10年11月期からの新規適用に伴う過年度対応分については、5年間で均等繰入し、特別損失に計上しております。</p>	<p>② 役員退職慰労引当金 同左</p>
	<p>③ 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>③ 貸倒引当金 同左</p>
	<p>(d) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当って採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(d) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当って採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>
	<p>(e) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(e) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
	<p>(f) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 業務遂行上発生する為替リスクを削減又は回避するためにヘッジ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。</p>	<p>(f) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(g) 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング及びチャールスタウン・パワーエクイップメントが採用している会計処理基準は、米国で一般に公正妥当と認められる基準によっており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。	(g) 在外連結子会社の会計処理基準 同左
	(h) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。(在外子会社を除く)	(h) 消費税等の処理方法 同左
(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
(6) 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

(追加情報)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、貸倒引当金の計上基準等について変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、営業利益、経常利益は9,804千円少なく、税金等調整前当期純損失は173,478千円少なく計上されております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する債券は有価証券として、それら以外のは投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券は46,197千円減少し、投資有価証券は46,197千円増加しております。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、退職給付費用は3,842,652千円増加し、営業利益、経常利益は495,335千円減少し、退職給付会計基準変更時差異3,347,316千円を特別損失で一括処理したことにより、税金等調整前当期純損失は3,842,652千円増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、経常利益は41,912千円増加し、税金等調整前当期純損失は41,912千円減少しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に表示していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」(当連結会計年度末92,349千円)並びに「少数株主持分」(当連結会計年度末23,813千円)に含めて表示する方法に変更しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

次へ

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>※1① 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。</p>	<p>※1① 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。</p>
<p>土地 437,282千円</p>	<p>土地 437,282千円</p>
<p>建物 1,536,191</p>	<p>建物 1,456,436</p>
<p>合計 1,973,474</p>	<p>合計 1,893,719</p>
<p>② その他の担保に供している資産は次のとおりです。</p>	<p>② その他の担保に供している資産は次のとおりです。</p>
<p>土地 122,387千円</p>	<p>土地 122,387千円</p>
<p>建物 47,721</p>	<p>投資有価証券 284,200</p>
<p>投資有価証券 385,330</p>	<p>合計 406,587</p>
<p>合計 555,439</p>	<p>上記は、長期借入金100,000千円、一年以内返済</p>
<p>上記は、長期借入金260,000千円、一年以内返済の長期借入金290,000千円、短期借入金1,050,000千円の担保です。</p>	<p>の長期借入金160,000千円、短期借入金1,100,000千円の担保です。</p>
<p>③ 国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額</p>	<p>③ 国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額</p>
<p>当期圧縮額 一千円</p>	<p>当期圧縮額 一千円</p>
<p>累計圧縮額 140,858</p>	<p>累計圧縮額 140,858</p>
<p>※2 非連結子会社に対するものは次のとおりです。</p>	<p>※2 非連結子会社に対するものは次のとおりです。</p>
<p>投資有価証券(株式) 43,300千円</p>	<p>投資有価証券(株式) 43,300千円</p>
<p>※3 テクニックツールコーポレーション及びチャールスタウン・パワーエクイップメントの買収時に生じた営業権については米国の会計処理基準に従って20年で均等償却を行っております。</p>	<p>※3 テクニックツールコーポレーション及びチャールスタウン・パワーエクイップメントの買収時に生じた営業権については米国の会計処理基準に従って20年で均等償却を行っております。</p>
<p>4 偶発債務 次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。</p>	<p>4 偶発債務 次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。</p>
<p>関東共立エコ農機商業協同組合 54,837千円</p>	<p>関東共立エコ農機商業協同組合 55,240千円</p>
<p>九州共立エコ農機商業協同組合 44,000</p>	<p>九州共立エコ農機商業協同組合 38,000</p>
<p>北海道共立エコ農林機械商業協同組合 62,400</p>	<p>北海道共立エコ農林機械商業協同組合 66,500</p>
<p>信越共立エコ農林機械商業協同組合 26,000</p>	<p>石見エコ(株) 2,000</p>
<p>中部共立エコ農機商業協同組合 8,000</p>	<p>従業員持家ローン 15,117</p>
<p>高知共立販売(有) 20,221</p>	<p>合計 176,857</p>
<p>石見エコ(株) 2,000</p>	
<p>従業員持家ローン 17,954</p>	
<p>合計 235,412</p>	
<p>5 受取手形割引高は574,370千円です。 (非連結子会社受取手形割引高はありません。)</p>	<p>5 受取手形割引高は865,639千円です。 (非連結子会社受取手形割引高はありません。)</p>
<p>6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p>	<p>6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p>
<p>受取手形 561,320千円</p>	<p>受取手形 561,320千円</p>
<p>支払手形 109,197</p>	<p>支払手形 109,197</p>
<p>割引手形 245,099</p>	<p>割引手形 245,099</p>

次へ

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。 運賃倉庫料 1,473,988千円 広告宣伝費 1,063,480 給料手当 3,801,359 退職給付費用 578,063 役員退職慰労引当金繰入 33,687 従業員賞与 971,507 技術研究費 2,309,564 減価償却費 401,644 貸倒引当金繰入 26,444 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,324,286千円であります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。 運賃倉庫料 1,496,341千円 広告宣伝費 1,078,065 給料手当 3,833,072 退職給付費用 529,162 役員退職慰労引当金繰入 13,404 従業員賞与 911,275 技術研究費 2,633,598 減価償却費 420,186 貸倒引当金繰入 75,184 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,654,376千円であります。
※2 固定資産売却益は、次のとおりであります。 土地 501,214千円 工具器具備品 829 計 502,043	※2 固定資産売却益は、次のとおりであります。 土地 21,779千円 車輛運搬具 1,441 計 23,220
※3 固定資産除却損は、次のとおりであります。 建物及び構築物 316,623千円 機械装置及び車輛運搬具 60,677 その他(工具器具備品) 37,499 " (取壊撤去費用) 147,701 計 562,501	※3 固定資産除却損は、次のとおりであります。 建物及び構築物 74,351千円 機械装置及び車輛運搬具 50,444 その他(工具器具備品) 16,684 " (取壊撤去費用) 47,047 計 188,526
※5 特別退職金は早期退職優遇制度による退職者2名に支給した割増加算金です。	※4 取締役2名の退職慰労金です。 ※5 特別退職金は早期退職優遇制度による退職者1名に支給した割増加算金です。
※6 災害損失金は、水害発生による損失(棚卸資産廃棄損)であります。	
※7 事業所移転費用は、子会社の移転に伴う費用であります。	

前へ 次へ

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年11月30日)	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年11月30日)
	現金及び預金勘定 5,567,329千円		現金及び預金勘定 6,060,711千円
	預け入れ期間が3か月を超える定期預金 Δ 52,000		預け入れ期間が3か月を超える定期預金 Δ 10,000
	公社債投信、MMF及びFFP 935,467		現金及び現金同等物 <u>6,050,711</u>
	現金及び現金同等物 <u>6,450,796</u>		
2	重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2	重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度					当連結会計年度				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
	機械装置 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	その他 (無形固定資産) (千円)	合計 (千円)		機械装置 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	その他 (無形固定資産) (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	927,926	552,563	269,159	1,749,648	取得価額相当額	932,242	532,631	258,525	1,723,399
減価償却累計額相当額	289,502	303,422	114,122	707,047	減価償却累計額相当額	396,583	349,217	142,518	888,320
期末残高相当額	638,423	249,141	155,036	1,042,601	期末残高相当額	535,658	183,413	116,006	835,079
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
298,077千円					274,593千円				
1年超					1年超				
765,875					581,564				
合計					合計				
1,063,952					856,158				
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
332,181千円					336,422千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
307,280					312,057				
支払利息相当額					支払利息相当額				
36,298					28,047				
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
オペレーティング・リース取引					オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
1,650千円					3,074千円				
1年超					1年超				
3,661					7,876				
合計					合計				
5,312					10,950				

前へ 次へ

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成13年11月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	531,521	838,148	306,626
小計	531,521	838,148	306,626
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式 注1	1,386,453	1,077,186	△309,267
② 債券	215,098	212,883	△2,215
小計	1,601,552	1,290,069	△311,482
合計	2,133,074	2,128,217	△4,856

(注) 1 取得原価には減損処理分617,118千円が控除され、為替レート変動による差額が△17,521千円含まれています。

2 なお、当グループにおいては、実務指針91に基づいて、取得原価が時価と比べて50%以上下落した場合は減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

子会社株式及び関連会社株式	連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	43,300
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	31,580
非上場債券	74,970
公社債投信	106,021
マネー・マネージメント・ファンド	616,562
計	872,434

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	571,950	988,447	416,497
小計	571,950	988,447	416,497
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式 注1	895,793	647,073	△248,719
小計	895,793	647,073	△248,719
合計	1,467,743	1,635,521	167,778

(注) 1 取得原価には減損処理分422,872千円が控除され、為替レート変動による差額が△11,284千円含まれています。

2 当グループにおいては、実務指針91に基づいて、取得原価が時価と比べて50%以上下落した場合は減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

子会社株式及び関連会社株式	連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	43,300
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	131,580
非上場債券	276,445
計	451,325

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)

1 取引の状況に関する事項

当社グループはデリバティブ取引に関しましては、リスクヘッジを主眼にしながら、財務上のリスク管理対策の一環として行っております。

具体的には、外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を、利用しております。取引金融機関は、信用力の高いところを選定しており、信用リスクを極力回避するようにいたしております。

また、デリバティブ取引は、業務方針、管理体制、実行手続きを定めた運用規則にしたがって運営されております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前連結会計年度			
		契約金額等 (千円)	契約金額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建 US\$	1,476,000 (0)	—	△7,727	△7,727
	買建 US\$	1,180,080 (0)	—	0	0
合計		—	—	△7,727	△7,727

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引及び通貨オプション取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

3 当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

4 オプション取引は、売建、買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。()内はオプション料です。

当連結会計年度(自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)

1 取引の状況に関する事項

当社グループはデリバティブ取引に関しましては、リスクヘッジを主眼にしながら、財務上のリスク管理対策の一環として行っております。

具体的には、外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を、利用しております。取引金融機関は、信用力の高いところを選定しており、信用リスクを極力回避するようにいたしております。

また、デリバティブ取引は、業務方針、管理体制、実行手続きを定めた運用規則にしたがって運営されております。

なお、ヘッジ手段等については「連結財務諸表作成のための基本となる事項(4)会計処理基準に関する事項(f)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	当連結会計年度			
		契約金額等 (千円)	契約金額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建 US\$	1,165,000 (0)	—	△40,744	△40,744
	買建 US\$	971,000 (0)	—	0	0
合計		—	—	△40,744	△40,744

(注) 1 時価の算定方法

- 為替予約取引及び通貨オプション取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。
- 2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
- 3 当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
- 4 オプション取引は、売建、買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。()内はオプション料です。

(退職給付会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社(在外子会社、一部の国内子会社を除く。)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、この他に複数事業主制度による企業年金(東京金属事業厚生年金基金)制度に加入しており、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。 同基金の年金資産残高のうち、当社及び連結子会社の掛金拠出金割合に基づく期末の年金資産残高は、6,882,355千円であります。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社(在外子会社、一部の国内子会社を除く。)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、この他に複数事業主制度による企業年金(東京金属事業厚生年金基金)制度に加入しており、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。 同基金の年金資産残高のうち、当社及び連結子会社の掛金拠出金割合に基づく期末の年金資産残高は、6,659,362千円であります。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成13年11月30日)</p> <table border="1"> <tr> <td>① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,851,618千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,672,314</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△5,179,304</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">376,798</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">51,394</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△4,751,111</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△4,751,111</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社(在外子会社を除く。)は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△7,851,618千円	② 年金資産	2,672,314	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△5,179,304	④ 未認識数理計算上の差異	376,798	⑤ 未認識過去勤務債務	51,394	⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△4,751,111	⑦ 前払年金費用	0	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△4,751,111	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成14年11月30日)</p> <table border="1"> <tr> <td>① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,211,635千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,586,136</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△5,625,499</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">776,510</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">77,504</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△4,771,484</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△4,771,484</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社(在外子会社を除く。)は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△8,211,635千円	② 年金資産	2,586,136	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△5,625,499	④ 未認識数理計算上の差異	776,510	⑤ 未認識過去勤務債務	77,504	⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△4,771,484	⑦ 前払年金費用	—	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△4,771,484
① 退職給付債務	△7,851,618千円																																
② 年金資産	2,672,314																																
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△5,179,304																																
④ 未認識数理計算上の差異	376,798																																
⑤ 未認識過去勤務債務	51,394																																
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△4,751,111																																
⑦ 前払年金費用	0																																
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△4,751,111																																
① 退職給付債務	△8,211,635千円																																
② 年金資産	2,586,136																																
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△5,625,499																																
④ 未認識数理計算上の差異	776,510																																
⑤ 未認識過去勤務債務	77,504																																
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△4,771,484																																
⑦ 前払年金費用	—																																
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△4,771,484																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成12年12月1日 至平成13年11月30日)</p> <table border="1"> <tr> <td>① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">541,597千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">225,185</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△81,647</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,347,316</td> </tr> <tr> <td>⑤ 総合型厚生年金基金への拠出金</td> <td style="text-align: right;">335,988</td> </tr> <tr> <td>⑥ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>⑦ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,671</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)</td> <td style="text-align: right;">4,372,111</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金16,069千円支払っており、特別損失として計上しております。 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	541,597千円	② 利息費用	225,185	③ 期待運用収益	△81,647	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	3,347,316	⑤ 総合型厚生年金基金への拠出金	335,988	⑥ 数理計算上の差異の費用処理額	0	⑦ 過去勤務債務の費用処理額	3,671	⑧ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	4,372,111	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成13年12月1日 至平成14年11月30日)</p> <table border="1"> <tr> <td>① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">516,719千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">199,404</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△67,780</td> </tr> <tr> <td>④ 総合型厚生年金基金への拠出金</td> <td style="text-align: right;">339,980</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">37,679</td> </tr> <tr> <td>⑥ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,019</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">1,035,023</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金9,731千円支払っており、特別損失として計上しております。 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	516,719千円	② 利息費用	199,404	③ 期待運用収益	△67,780	④ 総合型厚生年金基金への拠出金	339,980	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	37,679	⑥ 過去勤務債務の費用処理額	9,019	⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	1,035,023		
① 勤務費用	541,597千円																																
② 利息費用	225,185																																
③ 期待運用収益	△81,647																																
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	3,347,316																																
⑤ 総合型厚生年金基金への拠出金	335,988																																
⑥ 数理計算上の差異の費用処理額	0																																
⑦ 過去勤務債務の費用処理額	3,671																																
⑧ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	4,372,111																																
① 勤務費用	516,719千円																																
② 利息費用	199,404																																
③ 期待運用収益	△67,780																																
④ 総合型厚生年金基金への拠出金	339,980																																
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	37,679																																
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	9,019																																
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	1,035,023																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td>3.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td>3.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>⑥ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>1年</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	3.5%	③ 期待運用収益率	3.5%	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)	⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)	⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	1年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td>3%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td>3%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	3%	③ 期待運用収益率	3%	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)	⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)										
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
② 割引率	3.5%																																
③ 期待運用収益率	3.5%																																
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)																																
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)																																
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	1年																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
② 割引率	3%																																
③ 期待運用収益率	3%																																
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)																																
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成13年11月30日)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成14年11月30日)
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	繰越欠損金 71,774千円		繰越欠損金 129,100千円
	退職給付引当金 1,528,339		退職給付引当金 1,605,911
	役員退職慰労引当金 77,982		役員退職慰労引当金 53,334
	貸倒引当金 558,793		貸倒引当金 558,127
	棚卸資産 125,073		棚卸資産 119,526
	固定資産 35,400		固定資産 72,715
	その他有価証券評価差額金 1,406		ゴルフ会員権評価損 11,333
	ゴルフ会員権評価損 10,355		未払経費等 224,533
	未払経費等 206,437		未払事業税 39,943
	未払事業税 48,678		棚卸資産未実現利益 751,117
	棚卸資産未実現利益 603,741		その他 19,613
	その他 25,446		繰延税金資産小計 3,585,259
	繰延税金資産小計 3,293,427		評価性引当金 △27,964
	評価性引当金 △15,692		繰延税金資産合計 3,557,294
	繰延税金資産合計 3,277,734		(繰延税金負債)
	(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金 △1,167,128
	固定資産圧縮積立金 △1,209,155		減価償却費 △11,128
	減価償却費 △18,919		貸倒引当金の調整 △21,848
	貸倒引当金の調整 △20,026		その他有価証券評価差額金 △69,902
	在外子会社の留保利益 △97,920		在外子会社の留保利益 △116,747
	その他 △1,384		その他 △938
	繰延税金負債合計 △1,347,407		繰延税金負債合計 △1,387,694
	繰延税金資産の純額 1,930,327		繰延税金資産の純額 2,169,600
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (平成13年11月30日)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (平成14年11月30日)
	法定実効税率 40.8%		法定実効税率 40.8%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 9.2		交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6
	住民税均等割等 △1.7		住民税均等割等 1.0
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 △0.2		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 △0.1
	子会社欠損金 △0.9		子会社欠損金 0.8
	外国法人税額還付金 7.3		外国法人税額還付金 △5.1
	その他 0.6		その他 1.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.3		税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.9

前へ

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)

当社は、当連結会計年度(自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)において、農林業機械関連事業部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)

当社は、当連結会計年度(自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)において、農林業機械関連事業部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)				
	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去 又は全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,644,914	27,669,189	58,314,104	—	58,314,104
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,847,733	1,170,769	12,018,502	(12,018,502)	—
計	41,492,648	28,839,958	70,332,606	(12,018,502)	58,314,104
営業費用	38,924,407	27,004,424	65,928,831	(10,666,298)	55,262,533
営業利益	2,568,240	1,835,534	4,403,775	(1,352,204)	3,051,570
II 資産	37,530,709	17,970,780	55,501,490	3,470,711	58,972,201

	当連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)				
	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去 又は全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,944,707	30,058,830	60,003,538	—	60,003,538
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,910,475	929,921	12,840,396	(12,840,396)	—
計	41,855,183	30,988,752	72,843,935	(12,840,396)	60,003,538
営業費用	38,591,435	29,284,128	67,875,564	(11,478,637)	56,396,927
営業利益	3,263,747	1,704,623	4,968,371	(1,361,759)	3,606,611
II 資産	37,060,580	18,634,681	55,695,261	3,143,356	58,838,617

(注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,531,459千円

当連結会計年度 1,518,541千円

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務、経理部門等管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 5,567,569千円

当連結会計年度 4,505,958千円

3 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

(1) 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、「日本」について営業費用は、495,335千円増加し、営業利益は同額減少しております。

「北米」についてはセグメント情報に与える影響はありません。

(2) 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から金融商品については、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、「日本」について営業費用は、9,804千円増加し、営業利益は同額減少しております。

「北米」についてはセグメント情報に与える影響はありません。

4 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ

【海外売上高】

海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりです。

前連結会計年度

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	27,413,452	4,397,943	31,811,396
II 連結売上高(千円)			58,314,104
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	47.0	7.5	54.6

当連結会計年度

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	29,904,158	4,851,930	34,756,089
II 連結売上高(千円)			60,003,538
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	49.8	8.1	57.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、カナダ

その他の地域……フランス、イタリア、台湾

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
法人主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	192,487,084	商社	直接 16.92	なし	当社製品の販売総代理店	営業取引	農林業機械製品の販売	8,653,872	売掛金	851,339
											受取手形	290,803
									商品原材料等の購入	1,623,822	買掛金	371,359

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

農林業機械製品の販売および商品、原材料等の購入については、市場価格、総原価を勘案して両社協議をし、一般取引条件と同様に決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
主要株主が議決権の過半数を有する会社	米国三井物産(株)	アメリカ ニューヨーク州 ニューヨーク	千ドル 350,000	商社	—	なし	当社製品のアメリカでの販売総代理店	営業取引	農林業機械製品の販売	5,105,254	売掛金	2,029,307

取引条件及び取引条件の決定方針等

農林業機械製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して両社協議をし、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	192,487,084	商社	直接 16.92	なし	当社製品の販売総代理店	営業取引	8,399,653	売掛金	1,134,570
										受取手形	52,404
									商品原材料等の購入	1,494,297	買掛金

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

農林業機械製品の販売および商品、原材料等の購入については、市場価格、総原価を勘案して両社協議をし、一般取引条件と同様に決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主が議決権の過半数を有する会社	米国三井物産(株)	アメリカ ニューヨーク州 ニューヨーク	千米ドル 350,000	商社	—	なし	当社製品のアメリカでの販売総代理店	営業取引	7,173,294	売掛金	2,956,647

取引条件及び取引条件の決定方針等

農林業機械製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して両社協議をし、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	325円82銭	339円77銭
1株当たり当期純利益	一円一銭	16円40銭
1株当たり当期純損失	11円54銭	一円一銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株引受権付社債および転換社債の発行がないため、また、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。	潜在株式がないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,787,747	11,218,064	1.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	310,000	160,000	2.0	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	885,766	1,865,430	2.4	平成15年6月 ～ 平成18年7月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	13,983,513	13,243,494	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	766,415	803,915	84,040	40,640

(2) 【その他】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年2月27日

株式会社共立

代表取締役社長 谷澤康彦 殿

公認会計士 井上清一事務所

公認会計士 井上清一 ㊞

公認会計士 早野勝義 ㊞

公認会計士 森山武芳 ㊞

公認会計士 森口博敏 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成12年12月1日から平成13年11月30日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の財務諸表が株式会社共立の平成13年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成15年2月27日

株式会社共立

代表取締役会長 谷澤康彦 殿

公認会計士 井上清一事務所

公認会計士 井上清一 ㊞

公認会計士 早野勝義 ㊞

公認会計士 森山武芳 ㊞

公認会計士 森口博敏 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成13年12月1日から平成14年11月30日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の財務諸表が株式会社共立の平成14年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年11月30日)		当事業年度 (平成14年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		3,562,007		4,268,438		
2 受取手形	※6	529,841		257,284		
3 売掛金	※3	9,374,445		10,352,952		
4 有価証券		1,000,437		165,710		
5 商品		404,693		434,571		
6 製品		2,859,483		2,734,439		
7 原材料		575,974		619,936		
8 仕掛品		522,398		494,847		
9 補用部品		1,027,849		926,500		
10 貯蔵品		63,745		63,609		
11 関係会社短期貸付金		1,245,000		1,420,000		
12 未収金	※3	293,833		315,701		
13 未収消費税等		54,716		82,406		
14 繰延税金資産		79,946		58,536		
15 その他		55,867		87,754		
貸倒引当金		△44,767		△30,465		
補用部品在庫調整引当金		△33,381		△32,048		
流動資産合計		21,572,092	55.0	22,220,175	55.2	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※1	10,658,546		10,921,634		
減価償却累計額		7,020,009	3,638,537	7,308,498	3,613,135	
2 構築物		819,213		863,434		
減価償却累計額		569,851	249,361	598,738	264,695	
3 機械装置		7,196,150		7,333,201		
減価償却累計額		5,642,146	1,554,004	5,500,204	1,832,996	
4 車両運搬具		136,970		148,483		
減価償却累計額		117,039	19,931	124,490	23,993	
5 工具器具備品		13,467,722		13,932,987		
減価償却累計額		12,126,728	1,340,994	12,608,480	1,324,506	
6 土地	※1	4,430,241		4,432,037		
7 建設仮勘定		143,349		139,710		
有形固定資産合計		11,376,419	29.0	11,631,076	28.9	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年11月30日)		当事業年度 (平成14年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア			2,377		52,645
2 電話加入権			14,341		14,341
3 電話施設利用権			862		762
4 その他			857		647
無形固定資産合計			18,438	0.0	68,397
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1		1,939,929		1,858,912
2 関係会社株式			2,804,435		2,804,435
3 出資金			5,160		5,160
4 長期貸付金			16,477		11,300
5 従業員長期貸付金			6,612		2,450
6 関係会社長期貸付金			600,000		730,000
7 滞留営業債権			1,181,289		1,181,289
8 長期更生債権			13,631		12,631
9 長期前払費用			21,253		15,982
10 繰延税金資産			700,624		731,414
11 その他			233,645		179,719
貸倒引当金			△1,239,802		△1,237,362
投資その他の資産合計			6,283,256	16.0	6,295,932
固定資産合計			17,678,114	45.0	17,995,406
資産合計			39,250,207	100.0	40,215,581
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※3		4,884,299		4,821,477
2 買掛金	※3		2,399,187		2,745,346
3 短期借入金			5,300,000		5,150,000
4 関係会社短期借入金			900,000		880,000
5 1年以内に返済の 長期借入金			290,000		160,000
6 未払金			117,134		190,407
7 未払法人税等			397,860		362,089
8 未払費用			1,424,885		1,606,989
9 前受金			12,033		3,713
10 預り金			38,976		89,744
11 設備関係支払手形			419,569		383,513
12 その他			34,605		109,734
流動負債合計			16,218,552	41.3	16,503,017
II 固定負債					
1 長期借入金			260,000		100,000
2 退職給付引当金			3,920,328		3,894,510
3 役員退職慰労引当金			187,007		127,901
固定負債合計			4,367,336	11.1	4,122,412
負債合計			20,585,889	52.4	20,625,429

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年11月30日)		当事業年度 (平成14年11月30日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※2		5,207,759	13.5	5,207,759	12.9	
II 資本準備金			6,273,174	16.2	6,273,174	15.6	
III 利益準備金			639,500	1.6	639,500	1.6	
IV その他の剰余金							
1 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		1,758,507			1,690,498		
(2) 株式消却積立金		690,000			—		
(3) 別途積立金		3,991,000	6,439,507		3,991,000	5,681,498	
2 当期末処分利益			103,296			1,696,413	
その他の剰余金合計			6,542,804	16.7		7,377,911	18.4
V その他有価証券 評価差額金			1,386			95,275	
			18,664,624	47.6		19,593,620	48.7
VI 自己株式			△306			△3,468	
資本合計			18,664,318	47.6		19,590,151	48.7
負債・資本合計			39,250,207	100.0		40,215,581	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)		当事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 製品補用部品売上高		27,060,450		28,318,291	
2 商品売上高		5,666,534		5,700,854	
3 資産賃貸収入		215,847		184,884	
4 製造技術指導料収入		327,732	33,270,564	373,305	34,577,335
			100.0		100.0
II 売上原価					
1 製品補用部品期首棚卸高		4,088,005		3,887,333	
2 当期製品補用部品 製造原価		20,148,039		20,589,640	
合計		24,236,044		24,476,973	
3 他勘定振替高	※1	92,635		74,970	
4 製品補用部品期末棚卸高		3,887,333		3,660,940	
5 製品補用部品売上原価		20,256,075		20,741,062	
6 商品期首棚卸高		472,255		404,693	
7 当期商品仕入高		5,154,719		5,199,374	
合計		5,626,974		5,604,068	
8 他勘定振替高	※1	9,878		2,097	
9 商品期末棚卸高		404,693		434,571	
10 商品売上原価		5,212,401		5,167,399	
11 資産賃貸原価	※2	104,780		109,037	
12 製造技術指導料原価		19,248	25,592,506	15,102	26,032,602
売上総利益			7,678,058		8,544,733
			23.1		24.7
III 販売費及び一般管理費	※1				
1 販売手数料		225,835		251,586	
2 荷造梱包費		61,906		45,879	
3 運賃倉庫料		673,931		660,870	
4 広告宣伝費		79,381		98,587	
5 サービス費		121,855		143,860	
6 旅費交通費		87,419		107,382	
7 通信費		31,975		32,780	
8 交際費		20,187		21,373	
9 役員報酬		168,599		158,630	
10 従業員給料手当		650,693		642,376	
11 従業員賞与		379,351		347,363	
12 福利費		359,290		346,187	
13 役員退職慰労引当金繰入		33,687		13,404	
14 退職給付費用		268,283		288,060	
15 業務委託費		315,497		292,943	
16 消耗品費		39,848		44,477	
17 租税公課		85,386		79,075	
18 賃借料		171,822		181,027	
19 修繕費		41,645		58,039	
20 光熱水道費		40,383		37,810	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)		当事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
21 保険料		62,986		60,005	
22 貸倒引当金繰入		6,402		—	
23 技術研究費		2,186,164		2,290,822	
24 減価償却費		142,948		137,469	
25 雑費		130,944	6,386,432	129,064	6,469,080
営業利益			1,291,625		2,075,653
IV 営業外収益					
1 受取利息		109,616		132,032	
2 受取配当金		224,327		248,043	
3 ブランド料収入		36,752		30,014	
4 為替差益		352,909		—	
5 その他の収益		60,211	783,816	73,105	483,196
V 営業外費用					
1 支払利息		119,767		107,564	
2 為替差損		—		199,630	
3 リース中途解約金		23,822		—	
4 その他の費用		22,517	166,107	33,680	340,874
経常利益			1,909,335		2,217,975
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※3	504,536		454	
2 貸倒引当金戻入		—		9,117	
3 補用部品在庫調整引当金戻入		8,208		1,332	
4 投資有価証券売却益		6,460	519,205	902	11,807
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※4	474,318		105,352	
2 投資有価証券評価損		617,118		411,741	
3 投資有価証券売却損		—		5,107	
4 特別退職金	※5	8,207		9,731	
5 役員退職慰労引当金繰入	※6	66,189		66,189	
6 ゴルフ会員権評価損		13,156		2,800	
7 貸倒引当金繰入		43,325		6,000	
8 退職給付会計基準変更時差異		2,877,481	4,099,796	—	606,923
税引前当期純利益			—		1,622,859
税引前当期純損失			1,671,256	△5.0	—
法人税、住民税及び事業税		512,248		657,165	
法人税等調整額		△1,291,383	△779,134	△76,535	580,630
当期純利益			—		1,042,228
当期純損失			892,121	△2.7	—
前期繰越利益			995,417		654,184
当期末処分利益			103,296		1,696,413

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)		当事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		14,584,269	71.7	14,760,614	71.6
II 労務費		3,339,487	16.4	3,344,603	16.2
III 経費	※1	2,427,914	11.9	2,525,632	12.2
当期製造費用		20,351,670	100.0	20,630,850	100.0
仕掛品期首棚卸高		382,676		522,398	
合計		20,734,347		21,153,248	
他勘定振替高	※2	63,909		68,760	
仕掛品期末棚卸高		522,398		494,847	
当期製品補用部品製造原価		20,148,039		20,589,640	

脚注	前事業年度	当事業年度																				
※1	<p>原価計算は、組別総合原価計算であり、部品材料加工費は予定価格をもって実施しており、原価差額は期末において、仕掛品、製品および売上原価への調整を行っております。</p> <p>当期原価差額21,546千円(差益)は、仕掛品および製品に3,643千円賦課しております。</p> <p>経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>911,902千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>119,788</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>382,101</td> </tr> <tr> <td>電気料</td> <td>181,106</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>86,415</td> </tr> </table>	減価償却費	911,902千円	修繕費	119,788	業務委託費	382,101	電気料	181,106	租税公課	86,415	<p>同左</p> <p>当期原価差額323,790千円(差益)は、仕掛品および製品に53,873千円賦課しております。</p> <p>経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>905,249千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>132,861</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>459,928</td> </tr> <tr> <td>電気料</td> <td>177,141</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>83,669</td> </tr> </table>	減価償却費	905,249千円	修繕費	132,861	業務委託費	459,928	電気料	177,141	租税公課	83,669
減価償却費	911,902千円																					
修繕費	119,788																					
業務委託費	382,101																					
電気料	181,106																					
租税公課	86,415																					
減価償却費	905,249千円																					
修繕費	132,861																					
業務委託費	459,928																					
電気料	177,141																					
租税公課	83,669																					
※2	<p>社内製作による建設仮勘定55,205千円、試作材料費7,312千円などへの振替であります。</p>	<p>社内製作による建設仮勘定48,174千円、試作材料費10,696千円などへの振替であります。</p>																				

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年2月27日)		当事業年度 (平成15年2月27日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			103,296		1,696,413
II 任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		68,009		58,756	
2 株式消却積立金取崩額		690,000	758,009	—	58,756
合計			861,305		1,755,170
III 利益処分量					
1 株主配当金 (1株につき3円)		207,120	207,120	207,055	207,055
IV 次期繰越利益			654,184		1,548,114

(注) 1 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づき圧縮したもののうち減価償却超過額相当分であり
ます。

2 株式消却積立金取崩額は、株式消却特例法廃止に伴う取崩しによるものであります。

3 利益処分計算書の日付は、株主総会にて承認された日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度	当事業年度
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの …期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ…時価法	デリバティブ… 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品 総平均法による原価法 仕掛品 原材料 最終仕入原価法による原価法 補用部品 貯蔵品	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産…定率法 ※平成10年4月1日以後に新規取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び工具器具備品 2～20年 無形固定資産…定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用…均等償却	有形固定資産…同左 ※平成10年4月1日以後に新規取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び工具器具備品 2～20年 無形固定資産…同左 長期前払費用…同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度	当事業年度
6 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,877,481千円)については、当期の特別損失として処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき期末における要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。 なお、平成10年11月期からの新規適用に伴う過年度対応分については、5年間で均等繰入し、特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 補用部品在庫調整引当金 生産を中止した製品のアフターサービス用に保有する補用部品在庫のうち、将来廃棄処分が予測される額を、法人税基本通達9-1-6の2の規定により計上したものであります。</p>	<p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(3) 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 補用部品在庫調整引当金 同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 業務遂行上発生する為替リスクを削減又は回避する為にヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他 (1) 消費税等の処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

(追加情報)

前事業年度 (自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)	当事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
<p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品については、当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、貸倒引当金の計上基準等について変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、営業利益、経常利益は12,465千円減少し、税引前当期純損失は212,655千円少なく計上されております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する債券は有価証券として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券は46,197千円減少し、投資有価証券は46,197千円増加しております。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、退職給付費用は3,172,718千円増加し、営業利益、経常利益は295,237千円減少し、退職給付会計基準変更時差異2,877,481千円を特別損失で一括処理したことにより、税引前当期純損失は3,172,718千円増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、経常利益は41,912千円増加し、税引前当期純損失は41,912千円少なく計上されております。</p> <p>(自己株式)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、前期まで流動資産に計上していた自己株式を当期より資本の部に自己株式を設けて、控除する形式で表示しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p>

次へ

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成13年11月30日)	当事業年度 (平成14年11月30日)																																												
<p>※1 ①工場財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,536,191千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">437,282</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,973,474</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内に返済の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">240,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,000</td> </tr> </table> <p>②その他の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">385,330千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内に返済の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> </table> <p>③過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による 圧縮記帳累計額は、土地70,000千円であり、貸借 対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しておりま す。</p>	建物	1,536,191千円	土地	437,282	合計	1,973,474	短期借入金	1,000,000千円	一年以内に返済の 長期借入金	240,000	長期借入金	160,000	投資有価証券	385,330千円	短期借入金	50,000	一年以内に返済の 長期借入金	50,000	長期借入金	100,000	<p>※1 ①工場財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,456,436千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">437,282</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,893,719</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内に返済の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,000</td> </tr> </table> <p>②その他の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">284,200千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> </table> <p>③過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による 圧縮記帳累計額は、土地70,000千円であり、貸借 対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しておりま す。</p>	建物	1,456,436千円	土地	437,282	合計	1,893,719	短期借入金	1,000,000千円	一年以内に返済の 長期借入金	160,000	投資有価証券	284,200千円	短期借入金	100,000	長期借入金	100,000								
建物	1,536,191千円																																												
土地	437,282																																												
合計	1,973,474																																												
短期借入金	1,000,000千円																																												
一年以内に返済の 長期借入金	240,000																																												
長期借入金	160,000																																												
投資有価証券	385,330千円																																												
短期借入金	50,000																																												
一年以内に返済の 長期借入金	50,000																																												
長期借入金	100,000																																												
建物	1,456,436千円																																												
土地	437,282																																												
合計	1,893,719																																												
短期借入金	1,000,000千円																																												
一年以内に返済の 長期借入金	160,000																																												
投資有価証券	284,200千円																																												
短期借入金	100,000																																												
長期借入金	100,000																																												
<p>※2 会社が発行する株式の総数 200,000千株 (注) 定款での定めは、次のとおりであります。 当社が発行する株式の総数は、2億株とす る。 ただし、消却が行われた場合には、これに 相当する株式数を減ずる。</p> <p>発行済株式の総数 69,042千株</p>	<p>※2 会社が発行する株式の総数 200,000千株 (注) 定款での定めは、次のとおりであります。 当社が発行する株式の総数は、2億株とす る。 ただし、消却が行われた場合には、これに 相当する株式数を減ずる。</p> <p>発行済株式の総数 69,042千株</p>																																												
<p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,940,867千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収金</td> <td style="text-align: right;">262,352</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,671</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">924,434</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し保証をしておりま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エコー・ インコーポレイテッド</td> <td style="text-align: right;">4,953,125千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東北共立エコー(株)</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">西部共立エコー(株)</td> <td style="text-align: right;">310,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エコーレンテックス(株)</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">追浜工業(株)</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員持家ローン</td> <td style="text-align: right;">17,954</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,381,079</td> </tr> </table> <p>5 受取手形割引高 550,000千円 (関係会社受取手形割引高はありません)</p>	売掛金	5,940,867千円	未収金	262,352	支払手形	2,671	買掛金	924,434	エコー・ インコーポレイテッド	4,953,125千円	東北共立エコー(株)	500,000	西部共立エコー(株)	310,000	エコーレンテックス(株)	200,000	追浜工業(株)	400,000	従業員持家ローン	17,954	合計	6,381,079	<p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,357,904千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収金</td> <td style="text-align: right;">251,441</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">5,446</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,203,631</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し保証をしておりま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エコー・ インコーポレイテッド</td> <td style="text-align: right;">5,321,625千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東北共立エコー(株)</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">西部共立エコー(株)</td> <td style="text-align: right;">290,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エコーレンテックス(株)</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">追浜工業(株)</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員持家ローン</td> <td style="text-align: right;">15,117</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,726,742</td> </tr> </table> <p>5 受取手形割引高 710,000千円 (関係会社受取手形割引高はありません)</p>	売掛金	5,357,904千円	未収金	251,441	支払手形	5,446	買掛金	1,203,631	エコー・ インコーポレイテッド	5,321,625千円	東北共立エコー(株)	500,000	西部共立エコー(株)	290,000	エコーレンテックス(株)	200,000	追浜工業(株)	400,000	従業員持家ローン	15,117	合計	6,726,742
売掛金	5,940,867千円																																												
未収金	262,352																																												
支払手形	2,671																																												
買掛金	924,434																																												
エコー・ インコーポレイテッド	4,953,125千円																																												
東北共立エコー(株)	500,000																																												
西部共立エコー(株)	310,000																																												
エコーレンテックス(株)	200,000																																												
追浜工業(株)	400,000																																												
従業員持家ローン	17,954																																												
合計	6,381,079																																												
売掛金	5,357,904千円																																												
未収金	251,441																																												
支払手形	5,446																																												
買掛金	1,203,631																																												
エコー・ インコーポレイテッド	5,321,625千円																																												
東北共立エコー(株)	500,000																																												
西部共立エコー(株)	290,000																																												
エコーレンテックス(株)	200,000																																												
追浜工業(株)	400,000																																												
従業員持家ローン	15,117																																												
合計	6,726,742																																												

前事業年度 (平成13年11月30日)	当事業年度 (平成14年11月30日)				
	<p>※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="863 282 1262 344"> <tr> <td>受取手形</td> <td>34,540千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>210,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	34,540千円	割引手形	210,000千円
受取手形	34,540千円				
割引手形	210,000千円				

次へ

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)	当事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
※1 主として販売費および一般管理費への振替高であります。 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,200,887千円であります。	※1 同左 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,311,599千円であります。
※2 資産賃貸原価の内訳は次のとおりです。 減価償却費 68,761千円 租税公課 30,169 その他 5,848 <hr/> 合計 104,780	※2 資産賃貸原価の内訳は次のとおりです。 減価償却費 69,108千円 租税公課 32,261 その他 7,668 <hr/> 合計 109,037
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 土地 501,214千円 工具器具備品 3,066 車輛運搬具 213 機械装置 41 <hr/> 合計 504,536	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 車輛運搬具 454千円 <hr/> 合計 454
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物 246,282千円 機械装置 50,047 車輛運搬具 868 工具器具備品 34,044 取り壊し撤去費用 143,075 <hr/> 合計 474,318	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物 17,895千円 機械装置 40,956 車輛運搬具 101 工具器具備品 14,399 取り壊し撤去費用 32,000 <hr/> 合計 105,352
※5 特別退職金は早期退職優遇制度による退職者1名に支給した割増加算金です。	※5 特別退職金は早期退職優遇制度による退職者1名に支給した割増加算金です。
※6 役員退職慰労引当金の過年度期間対応分です。	※6 役員退職慰労引当金の過年度期間対応分です。
※ 関係会社との取引にかかるもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 売上高 15,332,647千円 当期商品仕入高 549,823 当期製品補用部品 2,908,051 製造原価(材料仕入高) 受取利息 43,752	※ 関係会社との取引にかかるもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 売上高 14,172,447千円 当期商品仕入高 772,995 当期製品補用部品 3,232,695 製造原価(材料仕入高) 受取利息 55,865

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)					当事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					同左																																																		
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">機械及び装置</th> <th style="width: 20%;">工具・器具・備品</th> <th style="width: 20%;">その他(ソフトウェア)</th> <th style="width: 30%;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">539,744</td> <td style="text-align: right;">483,612</td> <td style="text-align: right;">218,426</td> <td style="text-align: right;">1,241,783</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">151,747</td> <td style="text-align: right;">274,251</td> <td style="text-align: right;">85,358</td> <td style="text-align: right;">511,357</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">387,996</td> <td style="text-align: right;">209,360</td> <td style="text-align: right;">133,067</td> <td style="text-align: right;">730,425</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	工具・器具・備品	その他(ソフトウェア)	合計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	539,744	483,612	218,426	1,241,783	減価償却累計額相当額	151,747	274,251	85,358	511,357	期末残高相当額	387,996	209,360	133,067	730,425					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">機械及び装置</th> <th style="width: 20%;">工具・器具・備品</th> <th style="width: 20%;">その他(ソフトウェア)</th> <th style="width: 30%;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">530,496</td> <td style="text-align: right;">459,229</td> <td style="text-align: right;">217,885</td> <td style="text-align: right;">1,207,610</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">218,938</td> <td style="text-align: right;">305,094</td> <td style="text-align: right;">115,456</td> <td style="text-align: right;">639,489</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">311,557</td> <td style="text-align: right;">154,134</td> <td style="text-align: right;">102,428</td> <td style="text-align: right;">568,120</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	工具・器具・備品	その他(ソフトウェア)	合計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	530,496	459,229	217,885	1,207,610	減価償却累計額相当額	218,938	305,094	115,456	639,489	期末残高相当額	311,557	154,134	102,428	568,120
	機械及び装置	工具・器具・備品	その他(ソフトウェア)	合計																																																			
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																			
取得価額相当額	539,744	483,612	218,426	1,241,783																																																			
減価償却累計額相当額	151,747	274,251	85,358	511,357																																																			
期末残高相当額	387,996	209,360	133,067	730,425																																																			
	機械及び装置	工具・器具・備品	その他(ソフトウェア)	合計																																																			
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																			
取得価額相当額	530,496	459,229	217,885	1,207,610																																																			
減価償却累計額相当額	218,938	305,094	115,456	639,489																																																			
期末残高相当額	311,557	154,134	102,428	568,120																																																			
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額																																																		
1年内					197,727千円																																																		
1年超					383,422																																																		
合計					581,150																																																		
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																		
支払リース料					246,519千円																																																		
減価償却費相当額					228,610																																																		
支払利息相当額					20,775																																																		
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																		
・減価償却費相当額の算定方法					同左																																																		
…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																							
・利息相当額の算定方法					同左																																																		
…リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																							

前へ 次へ

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)及び当事業年度(自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成13年11月30日)		当事業年度 (平成14年11月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 1,261,700千円 役員退職慰労引当金 77,982 貸倒引当金 515,862 棚卸資産 35,631 固定資産 35,400 ゴルフ会員権評価損 5,486 未払事業税 43,390 その他 15,263 繰延税金資産合計 1,990,718 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 △1,209,155 その他有価証券評価差額金 △991 繰延税金負債合計 △1,210,147 繰延税金資産の純額 780,570	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 1,311,672千円 役員退職慰労引当金 53,334 貸倒引当金 512,635 棚卸資産 19,231 固定資産 72,715 ゴルフ会員権評価損 6,451 未払事業税 39,305 その他 9,880 繰延税金資産合計 2,025,226 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 △1,167,128 その他有価証券評価差額金 △68,147 繰延税金負債合計 △1,235,276 繰延税金資産の純額 789,950
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 △0.7 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4 住民税均等割等 △1.0 外国法人税額還付金 6.4 その他 △0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.6	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3 住民税均等割等 0.9 外国法人税額還付金 △7.0 その他 △0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.8

(1株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	270円34銭	283円84銭
1株当たり当期純利益	—	15円10銭
1株当たり当期純損失	12円92銭	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。	潜在株式がないため記載していません。

[前へ](#)

④ 【附属明細表】

平成14年11月30日現在は次のとおりであります。

【有価証券明細表】

【債券】

銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
割引興業債券	40,000	39,986
割引商工債券	25,000	24,991
利付興業債券	100,000	100,732
計	165,000	165,710

銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
利付東京三菱銀行債券	10,000	10,000
利付興業債券	100,000	100,735
計	110,000	110,735

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)横浜銀行	1,055,245	520,235
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	517	382,787
(株)みずほホールディングス	1,179	161,590
(株)UFJホールディングス	357	45,055
(株)よみうりランド	292,000	103,076
(株)リケン	265,650	65,084
三井物産(株)	100,000	62,000
三井トラストホールディングス(株)	518,000	99,974
ダイニチ工業(株)	112,320	44,029
NTN(株)	122,797	50,960
その他(15銘柄)	507,472	213,384
計	2,975,537	1,748,176

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,658,546	287,341	24,253	10,921,634	7,308,498	310,338	3,613,135
構築物	819,213	65,506	21,284	863,434	598,738	35,020	264,695
機械装置	7,196,150	634,444	497,393	7,333,201	5,500,204	314,496	1,832,996
車両運搬具	136,970	14,144	2,631	148,483	124,490	9,372	23,993
工具器具備品	13,467,722	648,780	183,516	13,932,987	12,608,480	650,559	1,324,506
土地	4,430,241	1,796	—	4,432,037	—	—	4,432,037
建設仮勘定	143,349	532,214	535,853	139,710	—	—	139,710
有形固定資産計	36,852,194	2,184,228	1,264,933	37,771,489	26,140,413	1,319,787	11,631,076
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	61,181	8,535	6,070	52,645
電話加入権	—	—	—	14,341	—	—	14,341
電話施設利用権	—	—	—	1,992	1,230	99	762
その他	—	—	—	2,100	1,452	210	647
無形固定資産計	—	—	—	79,615	11,218	6,380	68,397
長期前払費用	43,435	1,729	5,722	39,442	23,459	4,661	15,982
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりです。

建物	事務所・倉庫	(大阪府西宮市)	87,545千円
	屋根遮熱塗装	(盛岡工場)	40,000
	東部共立倉庫	(本社)	24,329
	耐久運転室(北)	(盛岡工場)	22,611
	木造倉庫改修	(盛岡工場)	11,393
	下屋下倉庫増築	(長野工場)	5,671
	昼夜耐久室改修	(本社)	8,189
構築物	擁壁・塗装	(大阪府西宮市)	17,486
	工場入口改修	(横須賀工場)	16,503
	本館北東側舗装	(本社)	7,250
	西倉庫北側舗装	(北海道札幌市)	5,000
機械装置	排水処理槽設置	(横須賀工場)	4,753
	NRCP金装置	(横須賀工場)	65,106
	NC旋盤マシニングセンター	(横須賀工場)	54,175
	ピストンピン穴加工機	(盛岡工場)	48,000
	洗浄機	(横須賀工場)	45,500
	レーザー加工機	(本社)	45,000
	NC旋盤ライン	(横須賀工場)	39,120
	平行2軸CNC旋盤	(横須賀工場)	30,075
ダイカストマシン	(横須賀工場)	28,580	

	集塵機	(横須賀工場)	28,317
	平行2軸CNCタレット	(盛岡工場)	25,000
	CNC円筒研削盤	(横須賀工場)	23,051
	ピストンピン圧入機	(盛岡工場)	18,000
車両運搬具	トヨタセルシオ	(本社)	7,260
工具器具備品	生産金型・試作金型	(本社)	582,643
当期減少の主なものは、次のとおりです。			
建物	給排水改修	(横須賀工場)	8,160千円
	電気設備他	(横須賀工場)	6,150
	炭酸ガス消火設備	(横須賀工場)	2,300
構築物	焼却炉	(横須賀工場)	17,004
機械装置	自動倉庫用情報処理装置	(横須賀工場)	66,000
	ロボット	(横須賀工場)	57,096
	高周波焼入装置	(横須賀工場)	41,870
	排水排ガス処理装置	(横須賀工場)	30,440
	ダイカストマシン7号機	(横須賀工場)	20,658
	連切棒加工機	(横須賀工場)	18,628
	スプレー前処理装置	(横須賀工場)	18,149
	搬送コンベアー装置	(横須賀工場)	17,860
	内面研削盤	(本社)	13,500
	NC旋盤	(横須賀工場)	45,196
	クレーション式ショットブラスト	(横須賀工場)	11,000
	マシニングセンター	(横須賀工場)	9,984
工具器具備品	金型	(本社)	91,687
	自動計測装置	(横須賀工場)	17,710
	接続用バケット	(横須賀工場)	12,134
	馬力動力計	(本社)	7,550

- 2 無形固定資産については、総資産額の1%以下につき「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		5,207,759	—	—	5,207,759
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(69,042,472)	(—)	(—)	(69,042,472)
	普通株式 (千円)	5,207,759	—	—	5,207,759
	計 (株)	(69,042,472)	(—)	(—)	(69,042,472)
	計 (千円)	5,207,759	—	—	5,207,759
資本準備金及び その他の 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	6,273,174	—	—	6,273,174
	計 (千円)	6,273,174	—	—	6,273,174
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	639,500	—	—	639,500
	任意積立金				
	固定資産圧縮 積立金(注)2 (千円)	1,758,507	—	68,009	1,690,498
	株式消却積立金 (注)2 (千円)	690,000	—	690,000	0
	別途積立金 (千円)	3,991,000	—	—	3,991,000
計 (千円)	7,079,007	—	758,009	6,320,998	

(注)1 当期末における自己株式は23,869株であります。

2 任意積立金の減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,284,570	62,238	13,625	65,356	1,267,827
補用部品在庫調整 引当金	33,381	32,048		33,381	32,048
役員退職慰労引当金	187,007	79,594	138,700		127,901

(注)1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替えによる取崩額であります。

2 補用部品在庫調整引当金の当期減少額(その他)は税法の規定による戻入額であります。

3 各引当金の計上理由、計算の基礎等は重要な会計方針6に記載しておりますので、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		9,548
預金の種類	当座預金	24,805
	普通預金	4,184,083
	通知預金	50,000
計		4,258,889
合計		4,268,438

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	52,404
(株)ブレンティアー	43,340
(株)コメリ	26,732
トラスコ中山(株)	23,892
三笠産業(株)	18,571
その他 (注)	92,342
合計	257,284

(注) ヤンマー農機(株) 他

(ロ)期日別内訳

期日別	受取手形(千円)	割引手形(千円)	合計(千円)
平成14年11月	34,540	210,000	244,540
〃 12月	53,519	190,000	243,519
平成15年 1月	50,298	110,000	160,298
〃 2月	65,701	70,000	135,701
〃 3月	49,755	80,000	129,755
〃 4月	3,468	50,000	53,468
合計	257,284	710,000	967,284

ハ 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
米国三井物産(株)	2,956,647
東部共立エコー(株)	1,295,485
三井物産(株)	1,134,570
東北共立エコー(株)	1,072,236
西部共立エコー(株)	971,252
その他 (注)	2,922,760
合計	10,352,952

(注) 九州共立エコー(株) 他

(ロ)売掛金の回収および滞留状況は次のとおりであります。

項目	前期末残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	当期回収率(%)	滞留期間(月)
					$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(D)}{(B)} \times 1/12 \times 100$
売掛金	9,374,445	35,891,754	34,913,248	10,352,952	77.1%	3.4月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 棚卸資産

科目	内訳	金額(千円)
商品	林業機械	3,316
	農業用管理機械	385,471
	その他	45,784
	計	434,571
製品	林業機械	1,496,014
	農業用管理機械	802,954
	その他	435,471
	計	2,734,439
原材料	鋼材	10,776
	生産用部品他	609,160
	計	619,936
仕掛品	林業機械他	494,847
補用部品	補修用部品	926,500
貯蔵品	消耗工具他	63,609
合計		5,273,905

ホ 関係会社株式

会社名	金額(千円)	株数(株)
エコー・インコーポレイテッド	2,275,483	16,694
北海道共立エコー(株)	25,000	50,000
東北共立エコー(株)	43,590	57,000
両毛共立エコー(株)	96,000	14,000
東部共立エコー(株)	65,720	80,000
信越共立エコー(株)	12,682	20,000
中部共立エコー(株)	35,070	46,000
西部共立エコー(株)	80,890	100,000
九州共立エコー(株)	20,000	40,000
追浜工業(株)	30,000	51,200
双伸工業(株)	20,000	400
エコーレンテックス(株)	50,000	1,000
(株)ニューテック	20,000	400
テクノ共立(株)	20,000	400
エコー産業(株)	10,000	20,000
合計	2,804,435	497,094

2 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三洋昭和パネルシステム(株)	258,906
(株)ヤナセ	209,698
(株)日本ウォルブロー	179,287
大成工材(株)	145,506
(株)岡山	143,486
その他 (注)	3,884,591
合計	4,821,477

(注) 鍛圧工業(株) 他

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成14年12月	1,295,672
平成15年1月	1,196,954
〃 2月	1,111,193
〃 3月	1,217,656
合計	4,821,477

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
追浜工業(株)	1,012,389
三井物産(株)	421,221
エコー・インコーポレイテッド	135,254
三洋昭和パネルシステム(株)	47,801
双伸工業(株)	46,587
その他 (注)	1,082,091
合計	2,745,346

(注) ダイキン空調東京(株) 他

ハ 短期借入金

借入先	金額(千円)	借入条件		
		資金の用途	返済期限	担保
(株)みずほ銀行荻窪駅前支店	1,360,000	運転資金	平成15年11月7日	一部担保付 (工場財団)
(株)横浜銀行新宿支店	1,160,000	〃	平成15年11月7日	〃
(株)東京三菱銀行立川支店	690,000	〃	平成15年10月10日	〃
農林中央金庫本店	640,000	〃	平成15年8月1日	〃
三菱信託銀行(株)新宿支店	300,000	〃	平成15年11月28日	無担保
中央三井信託銀行(株)新宿西口支店	700,000	〃	平成15年10月31日	〃
(株)UFJ銀行立川支店	200,000	〃	平成15年5月30日	〃
日本生命(相)	100,000	〃	平成15年7月31日	〃
合計	5,150,000			

ニ 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
マルカキカイ(株)	53,615
(株)恵工業	41,039
三菱商事テクノス(株)	20,372
日本舗道(株)	18,900
(有)立木工設	15,802
その他	233,784
合計	383,513

(ロ)期日別内訳

項目	金額(千円)
平成14年12月	166,863
平成15年1月	70,832
" 2月	79,092
" 3月	66,725
合計	383,513

ホ 退職給付引当金

項目	金額(千円)
退職給付債務	6,935,544
未認識過去勤務債務	△77,504
未認識数理計算上の差異	△776,510
年金資産	△2,187,019
合計	3,894,510

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	11月30日														
定時株主総会	2月中														
株主名簿閉鎖の期間	—														
基準日	11月30日														
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、1,000株券、10,000株券、1,000株未満の株数を表示した株券														
中間配当基準日	該当なし														
1単元の株式数	1,000株														
株式の名義書換え															
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店														
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社														
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店														
名義書換手数料	無料														
新券交付手数料	200円														
単元未満株式の買取り															
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店														
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社														
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店														
買取手数料	1単元当たりの買取手数料を以下の算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (円未満の端数を生じた場合には</td> <td>0.375%</td> </tr> <tr> <td> 切り捨てる。)</td> <td></td> </tr> </table> ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき		(円未満の端数を生じた場合には	0.375%	切り捨てる。)	
100万円以下の金額につき	1.150%														
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%														
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%														
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%														
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき															
(円未満の端数を生じた場合には	0.375%														
切り捨てる。)															
公告掲載新聞名	日本経済新聞														
株主に対する特典	なし														

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書 類	事業年度 (第58期)	自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日	平成14年2月28日 関東財務局長に提出。
(2)	半期報告書	(第59期中)	自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日	平成14年8月23日 関東財務局長に提出。
(3)	自己株券買付状 況報告書	報告期間	自 平成14年2月27日 至 平成14年2月28日	平成14年4月26日 関東財務局長に提出
(4)	自己株券買付状 況報告書	報告期間	自 平成14年3月1日 至 平成14年3月31日	平成14年4月26日 関東財務局長に提出
(5)	自己株券買付状 況報告書	報告期間	自 平成14年4月1日 至 平成14年4月30日	平成14年5月13日 関東財務局長に提出
(6)	自己株券買付状 況報告書	報告期間	自 平成14年5月1日 至 平成14年5月31日	平成14年6月13日 関東財務局長に提出
(7)	自己株券買付状 況報告書	報告期間	自 平成14年6月1日 至 平成14年6月30日	平成14年7月11日 関東財務局長に提出
(8)	自己株券買付状 況報告書	報告期間	自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日	平成14年8月9日 関東財務局長に提出
(9)	自己株券買付状 況報告書	報告期間	自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日	平成14年9月11日 関東財務局長に提出
(10)	自己株券買付状 況報告書	報告期間	自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日	平成14年10月8日 関東財務局長に提出
(11)	自己株券買付状 況報告書	報告期間	自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日	平成14年11月13日 関東財務局長に提出
(12)	自己株券買付状 況報告書	報告期間	自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日	平成14年12月13日 関東財務局長に提出
(13)	自己株券買付状 況報告書	報告期間	自 平成14年12月1日 至 平成14年12月31日	平成15年1月15日 関東財務局長に提出
(14)	自己株券買付状 況報告書	報告期間	自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日	平成15年2月13日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。